

平成30年度 京都府地域創生戦略の達成状況

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
1 出生数 (年間)	人	20,106 (25年)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	22,000	
2 自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	56 (25年度)	(56)	(56)	(56)	(56)	(56)	56 (56)
3 ライフデザインセミナー開催回数 (累計)	回	—	(10)	(20)	(20)	(20)	(20)	90
4 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数 (累計)	組	90 (26年度)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	1,000
5 休日・夜間 (延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (25年度末)	(227)	(234)	(241)	(248)	(255)	255
6 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (25年度末)	(250)	(300)	(350)	(400)	(450)	450
7 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数 (累計)	戸	55 (25年度)	(110)	(110)	(110)	(110)	(110)	550
8 京都子育て応援住宅の整備支援戸数 (累計)	戸	—	—	—	(200)	(200)	(200)	600
9 出生数全体に占める第3子以降の割合 (年間)	%	15.9 (25年)	(15.9)	(16.05)	(16.2)	(16.35)	(16.5)	16.5
10 不妊・不育治療支援施策の利用者数 (年間)	人	6,582 (25年度)	(7,150)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,100)	8,100

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
19,662 (89.4%)	19,327 (87.9%)	18,521 (84.2%)	17,909 ※速報値 (81.4%)		少子化の要因は、未婚化・晩婚化や、核家族化、社会環境の変化など、複数の要因が複雑に絡み合っているため、出生数が減少している状況である。 中長期的かつ継続的な視点も踏まえて、総合的な少子化・子育て支援策を進めていく。
51 (91.1%)	53 (94.6%)	51 (91.1%)	53 (94.6%)		70歳以上の高齢者は44%と低いとため、知識や技量などを十分に発揮できるような取組をさらに推進する。
10 (100.0%)	29 (145.0%)	31 (155.0%)	13 (65.0%)		大学等へのセミナー講師の派遣支援が30年度に終了したため実績は一時的に減少したが、一定数の大学等でセミナー開催が定着し、計画期間の累計目標（90回）は達成見込。 広報啓発の強化により、新規のワークショップ実施大学等を開拓し、セミナー開催回数の増加を図る。
113 (56.5%)	108 (54.0%)	237 (118.5%)	144 (72.0%)		順調に成婚件数が増加しているものの、会員登録から成婚までは一定の期間を要し、結婚のタイミングは個人の状況に左右されるなどの要因もあり、数値目標の達成には至っていない。 引き続き婚活マスター等による相談支援やカップル成立後のアフターフォローを強化するなど、取組の充実を図る。
162 (71.4%)	171 (73.1%)	176 (73.0%)	181 (73.0%)		市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保など、受入体制整備が困難な状況である。 今後、京都市保育人材キャリアパス制度等による保育士の確保、定着等の支援を推進する。
246 (98.4%)	307 (102.3%)	357 (102.0%)	407 (101.8%)		労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより増加した。
113 (102.7%)	123 (111.8%)	144 (130.9%)	114 (103.6%)		30年度は2戸1改善住宅による子育て住戸供給があったため、29年度比募集実績の減少はあるものの、目標の110戸を超える実績となった。 引き続き、府民ニーズを踏まえ、最終目標達成に向けて子育て世帯支援住戸の増加を図る。
— —	— —	3 (1.5%)	22 (11.0%)		30年度実施市町村が29年度の1町から5市町に拡大した結果、支援戸数が大幅に増加したが、実施市町村は依然として少ない状況にある。 引き続き、国の新婚生活応援住宅補助金も含め、実施市町村拡大に向け、周知に努める。
15.8 (99.4%)	16.2 (100.9%)	16.1 (99.4%)	16.8 (102.8%)		多子世帯の経済的負担軽減対策に取り組んだことにより、第3子以降の出生数は増加傾向にある。 引き続き不動産取得税の軽減や第3子以降保育料無償化事業、住宅支援事業を推進し、多子世帯の経済的負担を軽減する取組を進める。
7,649 (107.0%)	7,128 (89.1%)	6,375 (79.7%)	6,586 (82.3%)		年齢制限（43歳未満）導入後、早い段階から治療を行う傾向が進み、利用者数が減少した。 今後、男性不妊・不育症も含めた不妊治療制度の充実を図りつつ、相談から仕事の両立支援まで一元的な相談体制を充実化させる。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
11 産後ケア専門員による支援者数 (累計)	人	—	5,400					
			(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)	
12 保育所待機児童数 (年間)	人	109 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
13 放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (27年度)	(712)	(221)	(245)	(0)	(0)	
14 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (25年度末)	(1,750)	(2,500)	(3,250)	(4,000)	(4,750)	
15 子育てを応援する地域社会づくりへの参画団体数	団体	—	—	(10)	(15)	(17)	(20)	
16 子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (26年度末)	(138)	(275)	(413)	(550)	(688)	
17 京都ジョブパーク利用者の内定者数 (北 京都ジョブパーク含む) (年間)	人	8,608 (25年度)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
18 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,800					
			(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	
19 女性の活躍を後押しするプラットフォームで新たに企画された事業数 (累計)	事業	—	25					
			(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	
20 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	1,023 (25年度)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
969 (89.7%)	1,242 (115.0%)	1,464 (135.6%)	1,484 (137.4%)		府内全域に産後ケア専門員が配置されたため、支援地域の拡がりに伴い支援数が増加した。 引き続き、市町村、NPO事業と専門員、訪問支援員のマッチングを行い、支援者数の増加を図る。
6 (94.5%)	64 (41.3%)	227 (-108.3%)	75 (31.2%)		南部等の一部地域では、宅地開発等に伴う若年世帯・子育て世帯の転入等により待機児童が出ているが、引き続き、国交付金等の活用により、市町村とともに保育所、小規模保育等の必要な整備を進めるとともに、保育人材の確保に努める。
108 (84.8%)	40 (81.9%)	51 (79.2%)	160 (-48.1%)		放課後児童クラブの数は増加しているが、需要に対し、子育て支援員の養成が追い付かず、待機児童数が増加している。 放課後児童クラブ等に従事する「子育て支援員」の養成など、待機児童解消に向けた更なる取組の推進を図る。
936 (53.5%)	1,307 (52.3%)	1,680 (51.7%)	1,997 (49.9%)		ここ数年間の景気上昇等により、保育士資格があってもより処遇の良い業種を希望する傾向があり、登録者数が低迷している。 引き続き保育士の魅力等を広報し、登録者数を増やす取組を実施する。
— —	11 (110.0%)	12 (80.0%)	12 (70.6%)		認証基準に合致する子育て支援団体の多くが既に認証済みとなっており、目標を下回っている。 今後は、参画していない団体に対し集中的に周知啓発を行い、目標達成に向けて参画団体数の掘り起こしを図る。
210 (152.2%)	243 (88.4%)	274 (66.3%)	308 (56.0%)		「子育ての達人制度」が施設等に浸透しておらず、活動施設数は徐々に増えているものの、低進捗となっている。 今後、周知の強化を図るとともに、保育所等子育て支援施設のアンケート調査や「子育ての達人バンク」を活かした保育所等子育て支援施設とのマッチング等を行う。
10,361 (103.6%)	12,432 (124.3%)	13,312 (133.1%)	13,708 (137.1%)		働くことを希望する幅広い層の方に対して、カウンセリングからスキルアップ、就職先紹介、就職後の定着まできめ細やかな就職支援を推進してきた成果が現れている。 引き続き、ハローワーク等のマッチング機能を最大限活用し、就職後の定着支援までをワンストップで提供する。
1,035 (287.5%)	512 (142.2%)	419 (116.4%)	469 (130.3%)		就労環境の改善を図るため、社会保険労務士会との連携により、様々な地域、業種の企業に対する啓発、事業周知に取り組んだ結果、派遣要請が前年より増加した。 今後も周知・啓発を行い、アドバイザー派遣による就労環境改善につなげる。
6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)		女性の船修習生で構成する「ステップあげぼの」をコアメンバーとして、府内6箇所（4広域振興局、京都市、乙訓地域）において形成したプラットフォームにおいて毎年度事業を企画、実施し、女性の活躍を推進している。 今後もプラットフォームを核として、事業の企画・実施を図る。
1,179 (98.3%)	1,277 (106.4%)	1,419 (118.3%)	1,355 (112.9%)		子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行った結果、就職者は着実に増加している。 引き続き、多様なニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
21 企業における女性リーダー育成研修の受講者数 (累計)	人	164	1,000					
		(26年度)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	
22 京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数 (累計)	人	1,000					2,500	
		(25年度まで)	(1,250)	(1,500)	(1,750)	(2,000)	(2,500)	
23 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者数 (累計)	人	214	2,000					
		(26年度)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	
24 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数 (年間)	人	9,272					16,000	
		(25年度)	(12,000)	(13,000)	(14,000)	(15,000)	(16,000)	
25 障害者雇用率 (年間)	%	1.93					2.2	
		(25年度)	(2.03)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	
26 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9					60	
		(25年度)	(51.6)	(55.8)	(60)	(60)	(60)	
27 就労自立に向けた支援者数 (年間)	人	—					2,100	
			(1,200)	(1,400)	(1,700)	(2,040)	(2,100)	
28 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合 (年間)	%	53					60	
		(25年度)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	
29 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合 (年間)	%	28.4					50	
		(25年度)	(30)	(40)	(40)	(50)	(50)	
30 リハビリ専門医師数 (人口10万人あたり・年間)	人	2.5					3.3	
		(25年度)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
272 (136.0%)	270 (135.0%)	397 (198.5%)	465 (232.5%)		30年度は、新たに役員候補者層向けの研修を実施したことなどにより、前年度から68件増加した。 今後は、企業トップや男性社員の意識改革に取り組むとともに、あらゆる階層に向けた研修を実施する。
—	1,868 (124.5%)	2,574 (147.1%)	2,864 (143.2%)		指導者（サポーター）の養成や新・地域包括ケア推進交付金による実施市町村への取組支援などにより、数値目標を達成した。 引き続き、交付金による財政的支援や先進事例の情報共有の促進などを通じて、市町村の取組を支援する。
297 (74.3%)	410 (102.5%)	260 (65.0%)	294 (73.5%)		受講後の事業参画者が伸び悩んでいたが、男性料理教室や農園芸活動など実習を追加し、掘り起こしに努めた結果、目標には届かなかったものの前年度実績を上回った。 今後、SKY生きがいがづくり推進員を核に府域での展開も推進し、より多くの高齢者の参画を目指す。
11,636 (97.0%)	11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)		スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、機能強化した体育館を活用した各競技団体の練習会や障害者スポーツ体験会等の実施に取り組んだが、参加者の高齢化もあり継続的な参加者確保が困難となり参加者数が伸び悩んだ。 今後は、障害者スポーツ指導員の増加、活動場所の確保等により更なる参画の促進を図る。
1.97 (97.0%)	2.02 (91.8%)	2.07 (94.1%)	2.13 (96.8%)		企業の障害者雇用に対する意識の高まりや障害者雇用企業サポートセンターによる雇用支援等により、雇用障害者数は順調に増加したが、労働者総数も約13%増加したことから、数値目標に達しなかった。 引き続き、京都ジョブパークはあとふるコーナー及び京都障害者雇用企業サポートセンターを両輪として、障害者就労支援施設等との協働により、雇用促進を図る。
49.7 (96.3%)	50.6 (90.7%)	53.1 (88.5%)	49.5 (82.5%)		30年4月の法定雇用率引上げ時に45.5人以上の小規模な事業所が対象に追加となり、割合が低下した。 引き続き、京都ジョブパークはあとふるコーナー及び京都障害者雇用企業サポートセンターを両輪として、障害者就労支援施設等との協働により、雇用促進を図る。
368 (30.7%)	417 (29.8%)	381 (22.4%)	288 (14.1%)		生活改善や社会適応能力の醸成等に時間を要し、本格的な就労支援に至らないケースが含まれ、実績が減少した。 今後、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた支援ができるよう、市町村等と連携した効果的な取組を進める。
58 (96.7%)	59 (98.3%)	58 (96.7%)	58 (96.7%)		虐待や貧困などによる家庭の養育力の低下や、本人の発達的な課題などさまざまな要因が複合的に絡み合っている困難なケースが多く、目標の達成に至らなかった。 今後は、低年齢層への支援を拡充し、早期の改善を図るとともに、保護者への対応も強化する。
33.7 (112.3%)	21.8 (54.5%)	28.7 (71.8%)	25.3 (50.6%)		ひきこもりの長期化や高齢化により、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に時間を要するケースが多く含まれ、就職活動等へステップアップした人の割合が低下した。 今後は、相談者の状態に応じてステップアップを図れるよう、面接・訪問相談、就労体験等の充実を図る。
2.9 (93.5%)	3.3 (106.5%)	3.4 (109.7%)	3.8 (122.6%)		リハビリテーションに対するニーズが高まる中、リハビリテーションの充実に向けた各種施策の実施等により、数値目標を超えるリハビリ専門医師が確保出来た。 今後も、京都府リハビリテーション教育センターによるリハ医の養成とともに、府立医大リハ医学教室において、リハ専門医等を養成する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
31 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員数 (累計)	人	4,535	7,000			5,000	
		(25年度まで)	(2,350)	(2,350)	(2,300)	(2,500)	(2,500)
32 看取りを支える専門的人材の育成数 (看護師) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
33 看取りを支える専門的人材の育成数 (ケアマネージャー) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
34 看取りを支える専門的人材の育成数 (施設職員) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
35 府内大学と府との包括協定数	協定	2	11				
		(25年度末)	(6)	(8)	(9)	(10)	(11)
36 地域活動等に参画する学生数 (年間)	人	1,374					6,000
		(25年度)	(4,000)	(5,250)	(5,500)	(5,750)	(6,000)
37 住宅マッチングシステム活用数 (年間)	戸	—					30
			—	(10)	(30)	(30)	(30)
38 大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数 (累計)	人	—	2,500				
			(500)	(500)	(500)	(500)	(500)
39 府内の留学生の数 (年間)	人	7,071					10,000
		(25年度)	(8,000)	(8,700)	(9,400)	(10,000)	(10,000)
40 半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数 (累計)	人	—	150				
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
2,384 (101.4%)	2,408 (102.5%)	2,229 (96.9%)	2,485 (99.4%)		30年度からの3年間で、新たに7,500人の人材確保に向け、就職フェア事業等の取組を実施している。 引き続き、国や市町村、福祉業界等とも連携し、ガイダンスなどの短期的な取組と、認証制度や啓発等の中・長期的な取組を組み合わせ、人材の確保・定着に取り組む。
90 (120.0%)	69 (92.0%)	61 (81.3%)	51 (68.0%)		京都府看護協会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施したが、受講者が確保できず目標達成には至らなかった。 引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
92 (122.7%)	97 (129.3%)	109 (145.3%)	107 (142.7%)		京都府介護支援専門員会等の関係団体との連携により、専門人材の養成研修を実施した結果、数値目標を達成した。 引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
141 (188.0%)	79 (105.3%)	81 (108.0%)	78 (104.0%)		京都府老人福祉施設協議会等の関係団体との連携により、専門人材の養成研修を実施した結果、数値目標を達成した。 引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
6 (100.0%)	6 (75.0%)	6 (66.7%)	7 (70.0%)		29年度から調整を行っていた福知山公立大学と新たに協定を締結したが、新たな包括協定締結に向けて各大学の強みを活かした連携項目の調整に時間を要したことから、4年間で1件の締結にとどまっている。 今後も協定締結数の増加に向け、引き続き大学との連携を深め、調整を図る。
5,181 (129.5%)	6,039 (115.0%)	6,804 (123.7%)	6,871 (119.5%)		大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、座学とフィールド演習等、各大学の活動が本格化・定着したことで、学生が地域活動に参加しやすい環境が整備され、参画者数が増加した。 今後も引き続きフィールド演習の大学負担軽減等の支援ができるよう検討する。
— —	4 (40.0%)	8 (26.7%)	17 (56.7%)		京都市内のマッチングシステム活用ユーザー数が8組から12組に増加するとともに、新たに福知山市内の同居が5組増加した。 今後、府民や大学への更なる啓発を図るとともに、事例を積み重ね、検討・検証を進めていく。
137 (27.4%)	441 (88.2%)	542 (108.4%)	1,274 (254.8%)		インターンシップ見本市に参加した学生に対する個別の参加呼びかけを強化したことにより、目標を大きく上回る実績となった。 引き続き、参加学生数の増加に向けた取組の推進を図る。
7,398 (92.5%)	8,011 (92.1%)	8,504 (90.5%)	9,568 (95.7%)		大学、経済界、行政等が連携したオール京都体制の「留学生スタディ京都ネットワーク」による留学生誘致施策により、目標にはわずかに及ばなかったものの着実に増加した。 今後もオール京都体制での総合的な留学生支援（情報発信や受入環境充実等）の取組を積極的に実施していく。
37 (123.3%)	33 (110.0%)	34 (113.3%)	30 (100.0%)		府農業普及センターでの移住施策の実施により数値は堅調に推移した。今後は、農大就農ステップイン講座や各普及センターでの研修等を開催を通じ、農業技術習得を促進するとともに、定年帰農者の実態把握を行い、支援内容の検討を行うことで目標達成を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標) の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	R1
41	社会人の大学入学者数 (年度当初)	人	961 (25年度)	(1,000)	(1,030)	(1,060)	(1,100)	1,100 (1,100)

基本目標 1
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
930	950	812	897		30年度は各大学が定員確保に向けた取組を推進する中で、微増となったが、就業と修学の両立の時間が十分にとれないことや、大学カリキュラムと入学希望者のニーズのミスマッチ等により、横ばい傾向となっている。 引き続き、ICT等を活用した環境整備や産業界と連携した実践的プログラム開発の働きかけを行い、増加を目指す。
(93.0%)	(92.2%)	(76.6%)	(81.5%)		

27年度	28年度	29年度	30年度
103.6%	95.2%	91.4%	91.8%
56.1%	64.6%	71.0%	87.5%

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
42 正規雇用創出数 (累計)	人	7,806	35,000				
		(25年度)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)
43 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	%	80	80				
		(25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)
44 伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35	200				
		(25年度)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
45 海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55	140				
		(25年度)	(80)	(90)	(95)	(100)	(140)
46 農林水産物の輸出額 (年間)	万円	52,151	100,000				
		(27年度)	(52,000)	(64,000)	(76,000)	(88,000)	(100,000)
47 コンテンツ関連企業・事業者への支援数 (累計)	件	—	500				
			(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
48 観光入込客数 (年間)	万人	8,375	10,000				
		(26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	(10,000)
49 外国人宿泊客数 (年間)	万人	322	426				
		(27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	(426)
50 きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額 (累計)	万円	14,600	56,000				
		(25年度まで)	(32,000)	(40,000)	(44,000)	(50,000)	(56,000)
51 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10	50				
		(26年度)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30			
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,569 (179.6%)	13,542 ※速報値 (193.5%)		京都ジョブパークを中心としたきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、就労環境改善等を通じた人材確保支援等により順調に増加した。 今後も、A I ・ I o T を駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。	
75 (93.8%)	75 (93.8%)	75 (93.8%)	75 (93.8%)		達成率は横ばいであるが、50代が65%と低いため、仕事にやりがいや生きがいを感じるような取組をさらに推進する。	
159 (397.5%)	192 (480.0%)	211 (527.5%)	237 (592.5%)		伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から支援件数は目標数値以上の結果となった。 引き続き、伝統工芸品の販路開拓に向けて、国内外向け商品開発・販路開拓事業等を実施する。	
94 (117.5%)	154 (171.1%)	115 (121.1%)	199 (199.0%)		複数の新規バイヤー発掘に成功するとともに、事業者のノウハウ蓄積により商談成約率がアップし、目標を達成した。 今後も、30年4月に開設した「京都海外ビジネスセンター」を通じて、オール京都の支援体制により、更なる輸出拡大を図る。	
52,200 (100.4%)	49,700 (77.7%)	73,800 (97.1%)	81,900 (93.1%)		アジアを中心に「京もの提供店」の認定等が進み前年からは増加したが、航空便が台風の影響を受け輸出の一時停止等があり青果物輸出が減少した。 今後は、香港等での「京もの提供店」の開拓、東南アジアでの高級日本料理店向けフェアの開催、物産展へのブース出展、EUでのプロモーションにより需要拡大を図る。	
168 (168.0%)	173 (173.0%)	177 (177.0%)	116 (116.0%)		継続支援案件の増加と個人事業主のクリエイターが多い流動性の高いという業界特性もあり、30年度の支援件数は減少したものの、目標数値は達成した。 引き続き目標達成に向け、コンテンツ企業とものづくり企業との交流促進等の取組の推進を図る。	
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)	8,505 (87.8%)		災害等の影響により前年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)	459 (114.8%)		海外での継続的なプロモーション等により、6年連続で過去最高を更新した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
44,400 (138.8%)	66,197 (165.5%)	86,968 (197.7%)	未発表 —		<30年度実績は、11月末発表予定> 関係機関と協力した事業の周知とマッチング支援により、順調に商品開発を進めるとともに、販路開拓に係る支援を拡充することで、販売額は4年間で約6倍に増加した。 引き続き、販路開拓支援や商品のブラッシュアップ等を支援し、更なる販売額の増加を図る。	
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)	23 (230.0%)		業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展したことにより、目標を達成した。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、事業展開を目指した支援を実施する。	

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
52	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
53	再生可能エネルギー導入量	億kWh	11 (26年度)	(12.0)	(13.5)	(15.2)	(16.9)	18.6 (18.6)
54	中小企業応援隊の延べ訪問件数 (年間)	件	52,738 (26年度)	(50,000)	(55,000)	(55,000)	(55,000)	55,000 (55,000)
55	地域カビジネスの創出数 (累計)	件	561 (27年度まで)	(131)	(201)	(231)	(281)	1,350 (1,350)
56	正規雇用創出数 (累計) 【再掲】	人	7,806 (25年度)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	35,000 (7,000)
57	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	—	(25)	(25)	(25)	(25)	125 (25)
58	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (25年度まで)	(28)	(38)	(38)	(43)	48 (48)
59	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計) 【再掲】	件	10 (26年度)	(10)	(10)	(10)	(10)	50 (10)
60	サービス業の生産性向上に向けた人材育成数 (年間)	人	2,898 (26年度)	(2,960)	(3,020)	(3,080)	(3,140)	3,200 (3,200)
61	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (25年度末)	(140)	(143)	(146)	(150)	158 (158)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30			
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)	86 (107.5%)		大学・環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等、30年度も立地用地がある精華・西木津地区において、立地が進んだ。スマートシティエキスポで学研都市の魅力をPRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進（南田辺・狛田地区）の取組を進めていく。	
13.2 (110.0%)	14.0 (103.7%)	14.8 (97.4%)	未発表 —		<30年度実績は、8月末発表予定> 太陽光発電を中心に導入は進んでいるものの、FIT（固定価格買取）価格の低下に伴い伸び率が鈍化している。今後、再エネコンシェルジュ制度等を活用した再エネ設備導入や補助制度を活用した再エネ発電施設の立地促進等の取組を実施する。	
54,698 (109.4%)	55,190 (100.3%)	54,049 (98.3%)	53,911 (98.0%)		計画的な支援活動を実施したことにより、訪問件数について概ね目標件数を達成している。今後も計画的な訪問支援を実施し、目標達成を図る。	
561 (100.0%)	190 (94.5%)	325 (140.7%)	233 (82.9%)		「ちーびず（京都地域ビジネス）」を紹介するカタログ発行事業や応援カフェ、ハンズオン事業などに取組んだものの、30年度は大雨災害等で事業に手が回らない団体があり、実績が伸び悩んだ。今後は、ネットワークの充実やハンズオン支援に取り組む。	
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,569 (179.6%)	13,542 (193.5%)		京都ジョブパークを中心としたきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、就労環境改善等を通じた人材確保支援等により順調に増加した。今後も、AI・IoTを駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。	
29 (116.0%)	27 (108.0%)	42 (168.0%)	32 (128.0%)		各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援活動を実施し認定企業が順調に増加した。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指した支援を実施する。	
35 (125.0%)	43 (113.2%)	51 (134.2%)	63 (146.5%)		各種認定制度と連動した事業者への制度周知を実施するとともに、コーディネータによる積極的な伴走支援により企業数も堅調に増加した。引き続き制度の普及に努め、中小企業支援を通じた京都府経済の活性化に取り組む。	
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)	23 (230.0%)		業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展したことにより、目標を達成した。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、事業展開を目指した支援を実施する。	
3,694 (124.8%)	4,018 (133.0%)	4,775 (155.0%)	4,593 (146.3%)		企業の人材ニーズや求職者の希望に応じた多様な職業能力開発を提供するとともに、ハローワークやジョブパーク等との連携による就職支援を実施し目標を達成した。今後も求職者や企業のニーズを踏まえた訓練等を一層推進する。	
215 (153.6%)	322 (225.2%)	452 (309.6%)	568 (378.7%)		商店街創生センターによる商店街の課題に応じた効果的な提案や外部人材のマッチングが機能し、商店街の取組を後押し、特徴ある事業に取り組む商店街数が増加した。引き続き積極的に商店街を訪問し、商店街の課題や実情に応じて、外部の力の導入や補助金による支援等の商店街の魅力づくりを支援していく。	

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
62	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間）	億円	770 (22～24年平均)	(790)	(797)	(803)	(810)	810 (810)
63	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (25年度末)	(60)	(62)	(66)	(70)	75 (75)
64	農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数	経営体	256 (22年度末)	(450)	(600)	(800)	(1,000)	1,100 (1,100)
65	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	153 (23～25年平均)	(180)	(200)	(200)	(200)	200 (200)
66	6次産業の販売額（年間）	億円	136 (24年度)	(200)	(220)	(231)	(250)	270 (270)
67	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数（累計）	件	73 (23～25年平均)	(86)	(86)	(86)	(86)	430 (68)
68	林業における新規就業者数（年間）	人	36 (23～25年平均)	(50)	(50)	(50)	(50)	50 (50)
69	ブランド水産物の販売額（年間） ※丹後とり貝、丹後ぐじ	万円	10,200 (23～25年平均)	(12,280)	(14,560)	(16,840)	(19,120)	21,400 (21,400)
70	漁業における新規就業者数（年間）	人	39 (23～25年平均)	(45)	(45)	(45)	(45)	45 (45)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
812 (102.8%)	829 (104.0%)	818 (101.9%)	未発表 —		<30年度実績は、令和2年3月末発表予定> 京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、コメ以外の生産物の生産額の向上により目標値を達成してきている。 産地間競争が激化することが予想される中、マーケットインを基本とした成長産業化を図るため、ニーズに応じた生産の推進、人材の育成対策強化等の取組を進める。
54 (90.0%)	57 (91.9%)	60 (90.9%)	64 (91.4%)		30年度は大雨・台風等の災害による農産物出荷額の減少に加え、農業用資材の高止まり等から、事業拡大に必要な経営投資を控える傾向等が生じた。 引き続き、経営の発展段階に応じた研修の実施や経営体育成事業等の支援策を講じることにより、年間販売額が1億円を超える農業法人等の増加を目指す。
333 (74.0%)	345 (57.5%)	381 (47.6%)	394 (39.4%)		台風、大雨等の災害により出荷量が減少し、年間販売額が伸び悩んだ。 今後は、パイプハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進めるとともに、経営の発展段階に応じた研修の実施や農企業者育成等の支援策を講じ、農企業者の増加を目指す。
161 (89.4%)	116 (58.0%)	127 (63.5%)	165 (82.5%)		就農希望者のニーズも利便性の高い南丹、山城地域では就農者数が増加しているものの、担い手不足が深刻な中丹以北への就農が低い状態が続いている。 従来の担い手養成実践農場制度に加え、30年度から「地域提案書」による就農モデル等の具体化を行うとともに、関西を中心に就農相談会、農林水産業ジョブカフェでの相談者に対して、就農・就業に結びつく活動を強化する。
183 (91.5%)	192 (87.3%)	未発表 —	未発表 —		<29年度実績は、9月末発表予定> 府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にある。 引き続き、農業者の経営規模の拡大による生産量の確保や、専門家派遣による商品開発、販路開拓支援等により、6次産業化の推進を図る。
62 (72.1%)	51 (59.3%)	58 (67.4%)	未発表 —		<30年度実績は、8月末発表予定> 28年度は、国の交付金補助率が下がったこと等から、木材を利用した公共施設が減少し、29年度は実績がやや回復するものの、依然として目標達成には到っていない。 引き続き、府内産木材の利用を推進するとともに、「豊かな森を育てる府民税」を活用した「府民利用施設等木質化事業」により、府内産木材を利用した改修等も進める。
35 (70.0%)	15 (30.0%)	19 (38.0%)	30 (60.0%)		京都市内、南丹では就業者数が増加し全体では昨年より増加したが、有効求人倍率が高く推移しているため他業種へ就業者が流れ、山城、中丹以北は人材不足が続いている。 今後も林業大学校による人材育成や就業相談会の開催、林業就業者の雇用環境の改善、安全な労働環境確保を図り就業者の確保につなげる。
19,313 (157.3%)	16,853 (115.7%)	10,467 (62.2%)	11,158 (58.4%)		30年度は、丹後とり貝は生産数量が回復したものの、販売額が伸び悩むとともに、丹後ぐじは高齢化による出漁機会の減等により、販売額が減少し、目標数値を下回った。 今後、生産性を高める飼育技術の開発・普及や流通体制の改善や漁場自動観測データのより一層の活用による生産量増加、資源の安定的利用やブランド産地の拡大を図る。
54 (120.0%)	53 (117.8%)	51 (113.3%)	52 (115.6%)		海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により目標を達成した。 引き続き、海の民学者に関連する取組を進め、新規就業者の確保を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
71	研究成果の実用化件数 (累計)	件	—	125				
				(25)	(25)	(25)	(25)	(25)
72	文理融合・文系産学連携促進事業の支援件数 (累計)	件	—	20				
				(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
73	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数 【再掲】	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
74	けいはんな学研都市の外国人研究者数	人	232 (25年度当初)	(235)	(250)	(265)	(282)	292 (292)
75	海外企業立地件数 (年間)	件	1 (25年度)	(3)	(5)	(5)	(5)	6 (6)
76	企業立地件数 (累計)	社	21 (23~25年度平均)	(21)	(21)	(21)	(21)	(21)
77	事業継続・創生センターによるサポート件数 (年間)	件	420 (25年度)	(500)	(500)	(500)	(500)	520 (520)
78	府事業による起業支援件数 (累計)	件	—	800				
				(140)	(165)	(165)	(165)	(165)
79	貿易取扱量 (年間)	万t	1,199 (24年)	(1,131)	(1,187)	(1,243)	(1,300)	1,300 (1,300)
80	コンテナ取扱量 (年間)	TEU	9,082 (26年)	(10,560)	(12,040)	(13,520)	(15,000)	16,000 (16,000)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
24 (96.0%)	22 (88.0%)	23 (92.0%)	21 (84.0%)		コーディネータが積極的に支援制度等の普及を図ったものの、実用化件数については目標を下回った。今後は、大学・研究機関との連携を強化し、研究成果の実用化件数の増加を図る。
4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (125.0%)		コーディネータが積極的に大学・研究機関との連携を推進したことで、目標数値を上回った。今後は、文理融合・文系産学連携促進事業の支援を継続して実施する。
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)	86 (107.5%)		大学・環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等、30年度も立地用地がある精華・西木津地区において、立地が進んだ。スマートシティエキスポで学研都市の魅力进行PRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進（南田辺・狛田地区）の取組を進めていく。
222 (94.5%)	209 (83.6%)	229 (86.4%)	229 (81.2%)		30年度は外国人研究者が属する企業等の立地がなく、前年より数値に変動がなかった。今後は、目標値を着実に達成できるよう、学研都市の魅力进行スマートシティエキスポでPRするなど、グローバル連携の取組を進めていく。
3 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (60.0%)	6 (120.0%)		30年度は、京都に立地を検討している海外企業を数社招聘し、継続フォローした結果、立地件数は過去最高となった。令和元年4月に京都経済センター内に誘致推進機関の集結した京都海外ビジネスセンターを開設し、更に連携した取組を推進していく。
22 (104.8%)	22 (104.8%)	14 (66.7%)	26 (123.8%)		近年、中部地域及び北部地域での立地件数が増加しており、30年度はアネックス京都三和に1件、京都新光悦村に2件の立地となり、近年では最高値を記録した。今後も、ジョブパークとの連携強化や用地バンクの本格運用などにより、企業誘致活動を継続し、府内の各地域でのバランスの良い立地を進めていく。
561 (112.2%)	953 (190.6%)	809 (161.8%)	647 (129.4%)		事業承継や承継へ向けた準備が顕在化しており、産業支援機関や金融機関等との連携も進んだ。30年度については、中小企業の人手不足感が高まった影響で、本業優先が経営者の最優先課題となり、サポート件数は減少したが、計画以上に進捗している。今後も関係機関と連携し、引き続き訪問支援の強化に取り組む。
385 (275.0%)	374 (226.7%)	637 (386.1%)	291 (176.4%)		労働環境の変化や労働者の仕事観の多様化等を反映し、フリーランスで多様な働き方を望むコワーキングスペース等を利用した起業希望者が多く、高水準で推移している。今後は西陣創業創造会館を運用し、府内コワーキングスペースのネットワーク化を図り、開業に向けた起業家支援を実施する。
1,104 (97.6%)	1,083 (91.2%)	1,161 (93.4%)	1,082 (83.2%)		9年連続で1,000万トン超を記録したものの、火力発電所の定期点検による一時休止などにより、前年比7%減となった。引き続き、安定的に貨物量が増加するよう、大口利用者の動きを注視するとともに、新規貨物の獲得を目指す。
8,620 (81.6%)	11,493 (95.5%)	13,402 (99.1%)	13,326 (88.8%)		年間1,000社以上の企業訪問や海外セミナーの開催等の結果、30年度は下半期（7～12月）は過去最高を記録したものの、冬季の荒天や、中国のリサイクル品輸入規制によるコンテナの減少により、年間では前年度を下回った。引き続き、一般社団法人京都舞鶴港振興会を中心にポートセールス活動を行い、目標達成を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
81 クルーズ客船の寄港数 (年間)	寄港	15 (26年)	(10)	(13)	(16)	(20)	20 (20)	
82 定期航路数 (年間)	航路	3 (25年)	(4)	(5)	(5)	(5)	5 (5)	
83 物流効率化のための「物流ネットワーク」への参画者数	社	5 (26年末)	(10)	(15)	(20)	(25)	25 (25)	

基本目標 2
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30			
8 (80.0%)	17 (130.8%)	39 (243.8%)	23 (115.0%)		28年にコスタクルーズ社の日本海周遊クルーズ開始以降、同クルーズが継続催行され、寄港回数を底支えしている。30年度は東アジア情勢緊迫化を受け、日本海周遊クルーズの催行回数が大幅に減少したが、目標は上回っている。 今後は、コスタクルーズ社の日本海周遊クルーズ定着化を含め、積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加に努める。	
4 (100.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)		新規立地企業の案件等を獲得する等の成果があったものの、天候や貿易規制等により、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。 引き続き、既存航路の継続的な運航を維持しつつ、航路が更に充実化されるよう集貨活動に努める。	
8 (80.0%)	13 (86.7%)	14 (70.0%)	15 (60.0%)		様々な分野の事業者の参画により、多様な意見の集約を図ることができたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、目標値を下回った。 高速道路網の整備が進み、交通ネットワークの利便性が高まってきていることから、高次物流施設の誘致とともに、ネットワークの構築等に積極的に取り組む。	

27年度	28年度	29年度	30年度
118.8%	138.3%	144.1%	136.6%
64.2%	80.2%	101.2%	118.4%

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
84	人口の社会増 (転入超過)	人	1,174人の社会減 (26年)	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
85	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	44 (27年度)	(44)	(44)	(44)	(44)	44 (44)
86	文化財修復にかかる技術者育成数 (累計)	人	—	150				
				(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
87	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数 (累計)	件	—	5				
				(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
88	府立の文化関係施設への来場者数 (年間)	万人	231.4 (25年度)	(262.2)	(269)	(274.5)	(280)	280 (280)
89	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合 (年間)	%	57 (26年度)	(60)	(80)	(90)	(100)	100 (100)
90	学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数 (累計)	件	58 (25年度)	300				
				(60)	(60)	(60)	(60)	(60)
91	府指定・登録文化財件数	件	—	(729)	(736)	(1,766)	(1,866)	1,960 (1,960)
92	歴史・文化関係観光地点入場者数 (年間)	万人	13,340 (27年度)	(13,340)	(13,840)	(14,330)	(14,830)	15,330 (15,330)
93	観光消費額 (年間)	億円	10,264 (27年度)	(10,264)	(10,611)	(10,958)	(11,306)	11,653 (11,653)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
-279 (0.0%)	-750 (0.0%)	-1,662 (0.0%)	-2,990 (0.0%)		乙訓・学研地域の転入超過が前年よりも大きく縮小したことに加え、29年に7年ぶりに転出超過となった京都市域においても、その状況が継続するなど、府全体として転出超過が前年より拡大した。
44 (100.0%)	43 (97.7%)	42 (95.5%)	42 (95.5%)		京都市域は49%、中丹、丹後地域は20%台と差があるため、地域のにぎわいづくりのため海・森の京都などの取組をさらに推進し、地域の魅力向上の取組を推進していく。
33 (110.0%)	37 (123.3%)	42 (140.0%)	31 (103.3%)		関係機関による伝統工芸品の復元等の需要増大により、修復を担う若手職人が増加している。 引き続き後継者育成支援の充実を図る。
2 (200.0%)	1 (100.0%)	2 (200.0%)	2 (200.0%)		30年度は、アーツ アンド クラフツをテーマに「野外インスタレーション公募展」、「KYOTO・アート6 芸術めぐり」を開催した。 令和元年度は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラム等をオール京都で実施する。
262.3 (100.0%)	233.5 (86.8%)	253.3 (92.3%)	240 (85.7%)		様々なイベントの開催により利用者数の確保に努めたが、酷暑のほか、大雨・台風等の天候により交通機関の予告運休があったため閉園日が増加したことが大きく影響した。 関係団体等との連携や民間のアイデアも活かし、さらに、植物及び緑に囲まれた空間の魅力を創出・発信するなどして、利用者の確保に引き続き努めていく。
66 (110.0%)	72 (90.0%)	92 (102.2%)	89 (89.0%)		学校農園の整備やきょうと食いく先生の派遣等により、実践型食育の実施小中学校数は4年間で216校（1.8倍）増加した。30年度も継続的な情報提供により、実践型食育の関心が高まり、実施小中学校数は29年度より57校増加した。 今後も、継続して実践型食育活動を支援する。
76 (126.7%)	88 (146.7%)	92 (153.3%)	103 (171.7%)		学校へのアーティストの派遣や地域の会館等での体験事業等を実施し、児童、生徒が優れた文化芸術を体験する機会の創出に努めた結果、要望が増加した。 今後も優れた人材を派遣し子どもたちの文化・芸術体験機会の確保を図る。
729 (100.0%)	736 (100.0%)	1,781 (100.8%)	1,923 (103.1%)		29年度に全国初の取組として暫定登録文化財制度を創設するなど計画的に指定等を実施した結果、目標数値を達成した。 今後も計画的に指定等を行い、文化財の保存と活用に向けた取組を積極的に推進していく。
13,340 (100.0%)	11,786 (85.2%)	11,630 (81.2%)	11,609 (78.3%)		災害等の影響により石清水八幡宮（八幡市）など歴史・文化関係施設等の観光入込客数は減少したものの、高い水準で推移した。 令和元年度は、文化財の修理現場を特別公開とするツアーの造成などにより、府域への周遊を強化するなど、入場者数の増加を図る。
10,264 (100.0%)	11,447 (107.9%)	11,884 (108.5%)	13,701 (121.2%)		6年連続で過去最高を更新した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
94	京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アート等フリーマーケットの入場者数 (年間)	人	69,500 (26年度)	(70,000)	(75,000)	(80,000)	(90,000)	96,000 (96,000)
95	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 (年間)	人	6,724 (27年度)	(7,400)	(7,600)	(7,700)	(7,800)	7,800 (7,800)
96	文化ベンチャーコンペティションの起業支援件数 (累計)	件	10 (27年度)	(10)	(35)	(35)	(35)	150 (35)
97	文化・芸術活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	3,514 (27年度)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	3,900 (3,600)
98	文化財講座等の参加者数 (年間)	人	—	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	10,000 (10,000)
99	交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数 (累計)	件	—	(1)	(1)	(1)	(1)	5 (1)
100	福祉有償運送サービス運行回数 (累計)	万回	—	(12)	(12)	(12)	(12)	60 (12)
101	けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	—	—	(未導入)	(未導入)	(未導入)	(未導入)	H31年度 までに導入 (導入)
102	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間)	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
103	農山漁村地域における空家の利活用数 (年間)	件	142 (27年度)	(50)	(75)	(100)	(125)	150 (150)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
73,500 (105.0%)	60,800 (81.1%)	80,735 (100.9%)	67,512 (75.0%)		会場となる文化博物館等関係機関と連携し、広報等の強化に努め、出展者・来場者ともにリピーターを獲得しているが、悪天候により来場者数が減少した。 今後は文化博物館の主催事業として、伝統工芸大学校との協働や体験型企画等を実施し、目標達成を図る。
6,724 (90.9%)	8,431 (110.9%)	7,893 (102.5%)	8,020 (102.8%)		府立高校全校で茶道を実施するとともに、伝統文化推進校の創設などにより、生徒が伝統文化を学ぶ環境を着実に推進している。 引き続き各府立高校での取組の充実を図る。
10 (100.0%)	65 (185.7%)	82 (234.3%)	137 (391.4%)		事業化や販路開拓支援として、専門家による講演や事業発表会などのビジネス交流会を実施したことにより、最終目標（150件）を達成している。
3,514 (103.4%)	3,770 (110.9%)	3,823 (112.4%)	3,434 (101.0%)		文化芸術活動を行う障害者の把握や支援する人材の確保事業を重点的に実施し目標を達成した。 引き続き、国際博物館会議、大学連携等の機会を捉え、目標達成を図る。
11,525 (144.1%)	10,085 (126.1%)	13,555 (169.4%)	12,126 (151.6%)		史跡を巡るツアーや文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等を積極的に実施した結果、目標数値を達成した。 今後は、文化財に興味を持っていなかった方にも関心を持ってもらえるよう講座等の内容を工夫しながら取組を進める。
1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)		30年度は、伊根町において電動低速車両（グリーンスマートモビリティ）を活用した公共交通空白地有償運送を実施した。 今後も、地域公共交通網形成計画に基づいた路線編成等への支援を実施する。
14.8 (123.3%)	12.3 (102.5%)	12.6 (105.0%)	12.7 (105.8%)		福祉有償運送事業に供する車両の購入支援等により、運行回数は目標値を上回っている。 引き続き、公共交通空白地における、高齢者の移動手段を確保するため、支援を実施する。
未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)		行政、交通事業者、ICT企業等で構成するスマートモビリティWGにおいて、29年度は地域への連節バスの導入とバスロケーションシステムの導入を行った。 MaasやEVカーシェアリング等、ICTを活用した新たな公共交通システムの導入について、引き続き検討する。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)	658 (75.4%)		都市部でのフェアやセミナーの開催、空家改修の支援により、移住者数は過去最高となったが、他府県との競合や強い移住意思を有する移住希望者の減少により、移住相談件数は増加したものの、目標数値に及ばなかった。 今後、市町村との連携をさらに強化し、地域の魅力をアピールして移住者の増加を促進する。
142 (284.0%)	143 (190.7%)	218 (218.0%)	212 (169.6%)		市町村等と連携した空家活用による移住者の受入促進により、利活用が進んだ。30年度は特に北部地域において災害が多く、やや減となった。 今後も、空家の掘り起こし及びインターネットなどによる情報発信を効果的に行うとともに、「仕事」や「都市農村交流」の観点を含めた利活用を一層推進する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
104	ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	校	0 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	14 (14)
105	京都府版「小さな拠点＝地域創造拠点」に取り組む市町村の数	市町村	—	(8)	(8)	(8)	(8)	8 (8)
106	駅のにぎわいや交通結節点機能の再生に取り組む駅の数 (累計)	駅	—	(0)	(2)	(2)	(1)	6 (1)
107	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数 (累計)	人	6,000 (25年度)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	31,250 (6,250)
108	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数 (累計)	団体	3,221 (25年度まで)	(4,372)	(4,870)	(5,470)	(6,000)	6,550 (6,550)
109	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	31 (31)
110	公共員等を配置し、地域課題に取り組む地域数	地域	48 (26年度末)	(51)	(54)	(57)	(58)	60 (60)
111	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間) 【再掲】	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
112	UIJターン新規登録者数 (累計)	人	350 (25年度)	(600)	(600)	(600)	(600)	3,000 (600)
113	観光入込客数 (年間) 【再掲】	万人	8,375 (26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	10,000 (10,000)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					達成率の説明・取組状況等
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	
H27	H28	H29	H30		
—	—	—	4	—	丹後地域における府立高校再編に伴い、宮津高校、加悦谷高校、網野高校、久美浜高校の4校について整備している。 引き続き、国の委託事業活用も視野に入れて拡充に努める。
7 (87.5%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	—	過疎・高齢化が進む地域を支える「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)について、着実に事業を実施するとともに、当該モデルで得たノウハウを他の市町村でも活かせるよう横展開を図る。
—	2 (100.0%)	4 (200.0%)	0	—	計画していた京都丹後鉄道の久美浜駅、丹後由良駅、JR山陰線の和知駅、山家駅、JR関西本線の笠置駅、大河原駅の6駅全てで交通結節点機能の再生事業を実施した。 今後も駅及び駅周辺の賑わい復活の仕組みづくりについて関係市町に助言を行う。
6,335 (101.4%)	6,382 (102.1%)	6,375 (102.0%)	6,253 (100.0%)	—	府民協働型インフラ保全事業において、昨年度、府民目線での制度の見直しを行い、提案募集を年2回に変更するなどきめ細やかな変更を行ったことで、参加人数が増加した。 引き続き目標達成に向け、事業制度の検証、改善の検討を実施する。
4,270 (97.7%)	4,740 (97.3%)	5,222 (95.5%)	5,669 (94.5%)	—	地域力再成交付金制度開始から一定の年数が経過し、交付団体とともに、長期継続的な取組については、当該交付金以外の財源等を活用する団体も増加してきている。 今年度からは、地域における重点課題の解決を図る地域交響プロジェクト交付金として発展させ、府民参画と事業実施団体の増加を図る。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)	20 (74.1%)	—	農産型小規模多機能自治体推進事業により、農産地域のトータルマネジメントを行う持続的な体制づくりに向けた取組を推進したことにより、実施地区が増加した。 今後も目標達成に向け、「里の仕事人」の参画も得ながら事業の一層の推進を図る。
51 (100.0%)	52 (96.3%)	53 (93.0%)	53 (91.4%)	—	里の仕事人やまちの仕事人が地域に入り、地域再生活動を実施してきたが、過疎化・高齢化が加速的に進み、新たな地域の掘り起こしにつながらなかった。地域が経済活動も担える体制づくりを農村型小規模多機能推進事業として実施するとともに、危機感を持つ市町村との情報共有、地域外人材の活用により地区を増やしていく。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)	658 (75.4%)	—	都市部でのフェアやセミナーの開催、空家改修の支援により、移住者数は過去最高となったが、他府県との競合や強い移住意思を有する移住希望者の減少により、移住相談件数は増加したものの、目標数値に及ばなかった。 今後、市町村との連携をさらに強化し、地域の魅力をアピールして移住者の増加を促進する。
633 (105.5%)	1,186 (197.7%)	802 (133.7%)	843 (140.5%)	—	大学でのUIJターン説明会や首都圏等での就職フェア等に出展しPRを実施した結果、件数が増加した。 今後は首都圏コーディネータの配置や移住支援金なども活用し、UIJターン就職に向けた取組の強化を図る。
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)	8,505 (87.8%)	—	災害等の影響により前年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
114 外国人宿泊客数 (年間) 【再掲】	万人	322 (27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	426 (426)	
115 スポーツの国際大会や大規模大会の開催数 (累計)	件	3 (25年度)	(5)	(5)	(5)	(5)	25 (5)	
116 府内における国際会議開催件数 (年間)	件	213 (26年度)	(189)	(193)	(198)	(202)	278 (278)	
117 京都府景観資産の登録件数	地区	18 (25年度末)	(22)	(23)	(24)	(24)	25 (25)	

基本目標 3
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)	459 (114.8%)		海外での継続的なプロモーション等により、6年連続で過去最高を更新した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
6 (120.0%)	8 (160.0%)	7 (140.0%)	8 (160.0%)		島津アリーナ京都（京都府立体育館）において大相撲京都場所、バドミントンや室内テニスの全国大会の誘致やツアー・オブ・ジャパン、京都丹波トライアスロン大会を開催する等、目標数を上回る実績となっている。 引き続き、国際大会、大規模大会の誘致を推進する。
230 (121.7%)	280 (145.1%)	334 (168.7%)	367 (181.7%)		分科会やエクスカージョンなども含めたMICE開催支援により国際会議の誘致活動を進め、順調に増加した。特に、京都大学との連携協定に基づく取組や大学関係者へのセールス強化による大学や施設での開催が増加している。 引き続き、京都文化交流コンベンションビューローを中心に学術団体との連携強化による誘致活動等を進める。
24 (109.1%)	24 (104.3%)	26 (108.3%)	26 (108.3%)		地元の地域活動団体や市町村への継続的な啓発及び連携を行ったことにより29年度時点で目標を達成している。 今後も更なる新規登録に向け、市町村・他部局と連携しつつ、制度の啓発に努める。

27年度	28年度	29年度	30年度
114.4%	107.0%	117.6%	117.7%
58.7%	67.0%	84.7%	93.9%

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	R1
118	広域連携プロジェクト数	プロジェクト	4					7
			(27年度)	(4)	(4)	(5)	(6)	(7)
119	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	62					62
			(26年度)	(62)	(62)	(62)	(62)	(62)
120	市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数 (累計)	件	81	400				
			(25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)
121	京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	施策	—					6
				—	(3)	(4)	(5)	(6)
122	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数【再掲】	地区	7					31
			(25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	(31)
123	府の支援による農家民宿の開設数 (累計)	軒	51					90
			(25年度まで)	(67)	(80)	(83)	(90)	(90)
124	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数 (年間)	回	433					500
			(27年度)	(350)	(388)	(425)	(463)	(500)
125	農産物直売所の販売金額 (年間)	億円	53					57
			(27年度)	(45)	(48)	(51)	(54)	(57)
126	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115					90
			(25年度)	(105)	(90)	(90)	(90)	(90)
127	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	分	30					25
			(25年度)	(30)	(25)	(25)	(25)	(25)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
4 (100.0%)	5 (125.0%)	6 (120.0%)	7 (116.7%)		もうひとつの京都（海・森・お茶）、みやこ構想の4プロジェクト、北部連携都市圏域、相楽東部未来づくりセンターに加え、もうひとつの京都（竹の里・乙訓）の取組が開始し、目標のプロジェクト数を達成した。
54 (87.1%)	54 (87.1%)	54 (87.1%)	54 (87.1%)		京都市域は60%、中丹、丹後地域は30%台と差があるため、地域の魅力向上のため海・森の京都などの取組をさらに推進する。
86 (107.5%)	93 (116.3%)	78 (97.5%)	65 (81.3%)		昨年度と比較して、事業規模の大きい事業に対して補助を実施したため、補助件数が減少した。 京都市内の活動団体からの申請が多いため、京都市以外の地域への広報の強化に努める。
— —	3 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)		北部5市2町が、それぞれの強みを活かしながら、連携と協力により持続可能な共生型まちづくりを目指した取組を進めており、今後とも、取組が一層進むよう必要な助言等をしていく。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)	20 (74.1%)		農産型小規模多機能自治体推進事業により、農産地域のトータルマネジメントを行う持続的な体制づくりに向けた取組を推進したことにより、実施地区が増加した。 今後も目標達成に向け、「里の仕事人」の参画も得ながら事業の一層の推進を図る。
71 (106.0%)	76 (95.0%)	87 (104.8%)	103 (114.4%)		国の規制緩和により、農林漁業者以外の者でも農家民宿の開設が可能となったことにより開設数が増加した。 今後もインバウンドを含め農村滞在旅行者の増加が見込まれることから、農家民宿開設をきめ細かく支援する。
433 (123.7%)	411 (105.9%)	463 (108.9%)	634 (136.9%)		京都モデルフォレスト運動参画企業の活動や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムの増加等により、体験学習回数も順調に推移した。 今後は、地域資源を活用した体験学習を増やし、地域外の子どもも含めた農村学習をさらに展開するなど、取組拡大を図る。
53 (117.8%)	56 (116.7%)	60 (117.6%)	未発表 —		<30年度実績は、8月末発表予定> 直売所の「食べる」「学ぶ」「買う」機能を強化する京野菜ランド拡大強化事業に取り組んだことにより、29年度も目標を上回る実績となった。 今後も継続的に実施し、直売所の販売力強化等を図る。
105 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)		山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が28年10月に開通したことにより、28年度に目標を達成した。 今後は関係機関と連携し、京丹後大宮IC以北の整備を進める。
30 (100.0%)	30 (0.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)		新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が29年4月に開通したことにより、29年度に目標を達成した。 今後は新名神高速道路 大津～城陽、八幡京田辺～高槻間の2023 (R5) 年度早期完成に向けた工事促進を支援する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標) の項目		単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
				H27	H28	H29	H30	R1
128	府民運動支援件数 (年間)	件	—	—	(25)	(35)	(35)	35 (35)

基本目標 4
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30		
—	22	36	36		29年度から行った制度趣旨の周知の結果、30年度も構成団体の申請数が増加し、目標を達成した。 引き続き、制度趣旨の周知を行い、構成団体の活動支援を行う。
—	(88.0%)	(102.9%)	(102.9%)		

27年度	28年度	29年度	30年度
103.3%	92.1%	100.8%	101.3%
56.6%	66.3%	86.6%	96.0%

平成30年度 地方創生関連交付金の達成状況

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）							
KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
1 観光消費額（府全域）	億円	8,138 (H26)	8,910.4	9,682.8	10,455.2	11,227.6	12,000
2 観光入込客数（府全域）（年間）	万人	8,374	8,499.2	8,874.4	9,249.6	9,624.8	10,000
3 外国人宿泊者数（府全域）（年間）	万人	186 (H26)	209.80	263.85	317.90	371.95	426.00
4 京都府内の就業者数	人	1,378,082	1,379,082	1,380,082	1,381,082	—	—
5 京都府のマザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	人	1,023 (H25)	1,058.4	1,093.8	1,129.2	—	—
6 京都SKYセンター主催のスキルアップ研修等を受け、高齢者の活躍促進に向けた事業に参画した高齢者数（累計）	人	0	1,200			—	—
			400	400	400	—	—
7 観光地点（歴史・文化）別観光入込客数	千人	63,004	63,944	64,884	65,824	66,764	67,704
8 京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アートフリーマーケットの入場者数	人	73,453 (H27)	78,968	84,484	90,000	95,516	101,032
9 ブランド京野菜などの農林水産物の輸出額（米、水産物含む）	万円	52,151	62,500	75,000	87,500	100,000	112,500
10 移住支援を行い移住に至った者の数	人	288	410.4	640.0	850.0	—	—
11 地域活動等に参画する学生数	人	1,374 (H25)	1,899.2	3,824.6	5,750.0	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)			達成率の説明・取組状況等		
H28	H29	H30	R1	R2	
11,447 (128.5%)	11,884 (122.7%)	13,701 (131.0%)			6年連続で過去最高を更新した。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
8,741 (102.8%)	8,687 (97.9%)	8,505 (91.9%)			災害等の影響により前年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
326 (155.4%)	361 (136.8%)	459 (144.4%)			海外での継続的なプロモーション等により、6年連続で過去最高を更新した。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。
1,383,652 (100.3%)	1,395,985 (101.2%)	1,444,439 (104.6%)			景気の回復基調を反映し、採用数が増加したことにより正規・非正規ともに昨年度より増加。引き続き京都ジョブパークを中心にUIJターンを含む京都府内での就職を促進する。
1,277 (120.7%)	1,419 (129.7%)	1,355 (120.0%)			子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行った結果、近年の雇用情勢の改善の影響もあり就職者は着実に増加した。
410 (102.5%)	260 (65.0%)	294 (73.5%)			受講後の事業参画者が伸び悩んでいたが、座学だけでなく、男性料理教室や農園芸活動など実習を追加し受講者の掘り起こしに努めた結果、目標には届かなかったものの前年度実績を上回った。今後、SKYセンター事業を推進するSKY生きがいがづくり推進員を核に府域での展開も推進し、より多くの高齢者の参画を目指す。
117,860 (184.3%)	116,300 (179.2%)	116,094 (176.4%)			災害等の影響により石清水八幡宮（八幡市）など歴史・文化関係施設等の観光入込客数は減少したものの、高い水準で推移。令和元年度は、文化財の修理現場を特別公開するツアーの造成などにより、府域への周遊を強化するなど、観光入込客数の増加を図る。
60,800 (77.0%)	80,735 (95.6%)	67,512 (75.0%)			会場となる文化博物館等関係機関と連携し、広報等の強化に努め、出展者・来場者ともにリピーターを獲得しているが、悪天候により来場者数が減少した。今後は文化博物館の主催事業として、伝統工芸大学校との協働や体験型企画等を実施し、入場者数の増加を図る。
49,700 (79.5%)	73,800 (98.4%)	81,900 (93.6%)			アジアを中心に「京もの提供店」の認定等が進み前年からは増加したが、航空便が台風の影響を受け輸出の一時停止等があり青果物輸出が減少。今後は、香港等での「京もの提供店」の開拓、東南アジアでの高級日本料理店向けフェアの開催、物産展へのブース出展、EUでの継続的なプロモーション等により需要拡大を図る。
326 (79.4%)	552 (86.3%)	658 (77.4%)			都市部でのフェアやセミナーの開催、空家改修の支援により、移住者数は過去最高となったが、他府県との競合や強い移住意思を有する移住希望者の減少により、移住相談件数は増加したものの、目標数値に及ばなかった。今後、市町村との連携をさらに強化し、京都の魅力をアピールして移住者の増加を促進する。
6,039 (318.0%)	6,804 (177.9%)	6,871 (119.5%)			大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、座学とフィールド演習等、各大学の活動が本格化・定着したことで、学生が地域活動に参加しやすい環境が整備され、学生が地域について学ぶ機会が増加し、参画者数が増加した。

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）								
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H28	H29	H30	R1	R2
12	人口の社会増	人	-1,174	-880	-586	-292	—	—
13	京都府事業による起業支援件数（累計）	件	0	480			—	—
				160	160	160		
14	京都府内における国際会議の開催数（年間）	件	224	237	250	264	—	—
15	けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数（累計）	人	101	99			—	—
				19	40	40		
16	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
17	農福連携に係る地域交流イベントの参加者数	人	751	751	1,000	1,250	1,500	1,750
18	農業実施事業所における平均工賃月額の上昇	円	17,180	17,180	18,000	18,600	19,200	19,800
19	6次産業の販売額	億円	136 (H24)	220	233	253	274	295
20	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	億円	770 (H22～H24平均)	797	803	810	817	824
21	海外販路開拓成約件数（年間）	件	55 (H25)	90	120	130	140	150

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)			達成率の説明・取組状況等		
H28	H29	H30	R1	R2	
-750 (144.2%)	-1,662 (-83.0%)	-2,990 (-205.9%)			乙訓・学研地域の転入超過が前年よりも大きく縮小。平成29年に7年ぶりに転出超過となった京都市域においても、その状況が継続するなど、府全体として転出超過が前年より拡大した。
374 (233.8%)	637 (398.1%)	480 (300.0%)			労働環境の変化や労働者の仕事観の多様化等を反映し、フリーランスで多様な働き方を望むコワーキングスペース等を利用した起業希望者が多く、高水準で推移している。
280 (118.1%)	335 (134.0%)	367 (139.0%)			分科会やエクスカージョンなども含めたMICE開催支援により国際会議の誘致活動を進め、順調に増加した。特に、京都大学との連携協定に基づく取組や大学関係者へのセールス強化による大学や施設での開催が増加している。
20 (105.3%)	48 (120.0%)	51 (127.5%)			効果的なプロモーションにより、プロジェクトの集積が順調に進み、参画研究者が増加した。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)			スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、機能強化した体育館を活用した各競技団体の練習会や障害者スポーツ体験会等の実施などに取り組んだが、参加者の高齢化もあり継続的な参加者確保が困難となり参加者数が伸び悩んだ。今後は、障害者スポーツ指導員数の増加、活動場所の確保等により更なる参画の促進を図る。
751 (100.0%)	1,360 (136.0%)	1,260 (100.8%)			天候不順による農作物の不作のため開催回数が減少したが、農福連携マルシェの開催時に農福連携の取組紹介を行うなど地域交流を促進する取組を進めた結果、多くの方の参加につながった。
17,180 (100.0%)	18,022 (100.1%)	未発表 —			< 8月頃判明予定 >
192 (87.3%)	未発表 —	未発表 —			< H29年度の実績は9月末頃判明予定 >
829 (104.0%)	818 (101.9%)	未発表 —			< 令和2年3月末頃判明予定 >
154 (171.1%)	115 (95.8%)	199 (153.1%)			複数の新規バイヤー発掘に成功するとともに、事業者のノウハウ蓄積により商談成約率がアップし、目標を達成した。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値						
			H29	H30	R1	R2	R3		
22 就労環境改善に取り組んだ中小企業数（年間）	件	0 (H28)	100	200	300	—	—		
23 サテライトオフィスの誘致件数（年間）	件	0 (H28)	1	4	10	18	29		
24 田舎の地域で就職した者数（年間）	人	93 (H28)	103	115	126	137	148		
25 大学等と連携した地域課題解決のためのフィールドワークに参加した学生数（年間）	人	5,181 (H28)	5,500	5,770	6,040	6,310	6,580		
26 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数（累計） ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材	件	119 (H28)	440		140	150	150	—	—
27 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数（累計）	件	14 (H28)	40		10	15	15	—	—
28 和食文化学に関する民間企業等との共同研究・共同事業数	件	0 (H28)	1	6	16	—	—		
29 宇治茶を有料メニュー化した高級ホテル・料亭等の店舗数	件	0 (H28)	12	24	36	—	—		
30 京都府立大学和食文化学科（仮称）の定員充足率	%	0 (H28)	0	0	100	—	—		
31 地域に移住した芸術家・職人の人数	人	0 (H28)	0	15	45	—	—		

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
265 (265.0%)	284 (142.0%)				就労環境の改善を図るため、社会保険労務士会との連携により、様々な地域、業種の企業に対する啓発、事業周知に取り組んだ結果、アドバイザーの派遣要請が想定以上に増え、目標を大きく上回った。
1 (100.0%)	0 (0.0%)				企業向けプロモーションの継続的展開により、次年度以降の誘致に向け複数の企業との調整が整いつつあるが、平成30年度内の誘致には至らず目標には届かなかった。今後、お試しツアーの実施などによりサテライトオフィスの誘致に取り組んでいく。
94 (91.3%)	130 (113.0%)				京都ジョブパークにおいて、府外から府内へのUIJターン就職を推進し、合同企業説明会や大学内でのUIJターン相談会などのイベントを積極的に行った結果、目標を達成した。今後も継続的に田舎の地域における就職情報や魅力をより強力に広報し、就職者数の増加につなげる。
6,804 (123.7%)	6,871 (119.1%)				大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、座学とフィールド演習等、各大学の活動が本格化・定着したことで、学生が地域活動に参加しやすい環境が整備され、学生が地域について学ぶ機会が増加し、参加者数が増加した。
160 (114.3%)	225 (150.0%)				登録民間人材ビジネス事業者、金融機関等との連携強化に加え、過年度からの継続支援案件への対応が増加したことで、相談件数が増加した。
23 (230.0%)	37 (246.7%)				企業の人手不足等を背景に、登録民間人材ビジネス事業者、金融機関等との連携強化に加え、過年度からの継続支援案件への対応やニーズが高いと思われる企業へのアプローチ強化などにより成約件数が増加した。
1 (100.0%)	2 (33.3%)				和食文化学会の研究大会における民間事業者の発表や共同研究など新たな活動も行っているが、和食文化学科設立年度であり、体制の基盤づくりや教育活動に注力したため、実績は2件にとどまった。企業等から和食関連の相談は増えており、今後は共同研究・共同事業につなげることを目指す。
11 (91.7%)	0 (0.0%)				有料メニュー化は一定進んだが、提供の難しさが課題となりその後伸び悩んでおり、料亭等のニーズを踏まえ、誰でも簡単に提供できる「瓶入り宇治茶ドリンク」の開発に注力した。今後、料亭や高級ホテルに対しプロモーションを行い、有料メニュー化につなげる。
—	—				平成31年4月に和食文化学科開設のため、平成30年度までのKPI設定はなし。
—	1 (6.7%)				地域商店街等で若手芸術家の作品を展示するギャラリーを開設し、日常生活でアートに触れる機会を根付かせるため地域交流事業等の取組を進めたが、受入先となる市町村、地元等との調整に時間を要し、芸術家・職人の移住数は伸び悩んだ。今後は若手芸術家、受入先の掘り起こし等に重点的に取り組む。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
32 商談交流会におけるマッチング件数 ※若手作家や芸術家とマーケット関係者とのマッチング件数	件	0 (H28)	5	15	30	—	—
33 農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数（経営体数）	件	333 (H28)	800	1,000	1,100	—	—
34 農産物の販売額（年間）	万円	935,300 (H28)	940,400	945,500	974,220	—	—
35 農業に従事する障害者数	人	900 (H28)	1,000	1,200	1,500	—	—
36 地域経済牽引事業（※）の平均付加価値額 ※丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成等により、製造業の生産性向上、高付加価値化の進捗をはかる事業	百万円	0 (H28)	50	100	150	—	—
37 地域経済牽引事業（※）の域内の波及効果 ※丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成等により、製造業の生産性向上、高付加価値化の進捗をはかる事業	倍	0 (H28)	0	0.8	1.2	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
25 (500.0%)	8 (53.3%)				販売の時間を十分に確保することができず、マッチング件数が伸び悩んだ。今後は京都国際アートフェアとも連動する形で、若手芸術家と企業経営者等の交流の場となるアトラウンジによるマッチング支援等を進め、若手アーティストの支援につなげる。
381 (47.6%)	394 (39.4%)				台風、大雨等の災害により出荷量が減少し、年間販売額が伸び悩んだ。今後は、パイプハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進めるとともに、経営の発展段階に応じた研修の実施や農企業者育成等の支援策を講じ、農企業者の増加を目指す。
982,800 (104.5%)	848,300 (89.7%)				豪雨や台風によるパイプハウスの倒壊等のため出荷量が減少し、年間販売額が伸び悩んだ。今後は、パイプハウス等の暴風被害の未然防止・軽減対策を強化し、災害に強い園芸産地づくりを推進するとともに、京野菜産地の生産力強化により、販売額の維持・拡大を図る。
1,036 (103.6%)	1,237 (103.1%)				農福連携に取り組む事業所へのハード・ソフト両面の支援や、障害者の農業技術向上に向けた講習等を実施しており、福祉事業所において農福連携の取組が着実に広がっている。
87 (174.0%)	174 (174.0%)				「丹後・知恵のものづくりパーク」の改修により、オープンイノベーション促進や人材育成環境を整備し中小企業支援機能を拡充した。好調な受注環境に加え、金属加工の最新技術情報の提供など、生産現場でのニーズに対応した取組により、目標を上回った。今後は先端技術を活用したものづくり人材の育成や多様な連携による新産業創出に向けた取組を推進する。
2.1 (525.0%)	2.1 (262.5%)				「丹後・知恵のものづくりパーク」の改修により、オープンイノベーション促進や人材育成環境を整備し中小企業支援機能を拡充した。好調な受注環境に加え、金属加工の最新技術情報の提供など、生産現場でのニーズに対応した取組により、目標を上回った。今後は先端技術を活用したものづくり人材の育成や多様な連携による新産業創出に向けた取組を推進する。

③地方創生推進交付金（H30年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
38 事業（※）を通じた訓練受講者の就職率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	65	75	80	—	—
39 事業（※）を通じた企業の生産活動への貢献度 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	65	70	75	—	—
40 事業（※）を通じて就業した者の6ヶ月後定着率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	75	80	85	—	—
41 高齢者共生型まちづくり事業により京都府に移住してきた者（年間）	人	0 (H29)	0	12	28	—	—
42 スキルアップ研修を受け社会参加を行った高齢者数（年間）	人	400 (H29)	800	1,200	1,600	—	—
43 拠点施設（※）での健康プログラム利用者数（年間） ※高齢者共生型まちづくり展開のために整備する拠点施設	人	0 (H29)	0	2,200	6,600	—	—
44 本事業（※）の取り組みによる観光消費額 ※相楽東部3町村連携による広域観光事業	千円	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—
45 相楽東部3町村の魅力の向上を図るための相楽東部ネイチャースポーツフェスタ（仮称）の参加者数	人	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—
46 店の開店、企業のサテライト、宿泊施設の誘致による従業者数	人	0 (H29)	2	7	12	—	—
47 相楽東部地域（和東町・笠置町・南山城村）への移住者数	人	30 (H29)	80	160	260	—	—

推進交付金
単年度達成率（%）
最終目標達成率（%）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
75 (115.4%)					前期・後期併せて35人が座学による社会人基礎力訓練・業界別基礎知識訓練、OJTによる実地訓練を修了。OJT実施中は、企業と連携して訓練生が企業に溶け込めるよう支援するとともに、就職に向けて履歴書の添削や面接対策などきめ細かな支援を行った結果、26人が就職につながった。
未発表 —					< 8月末頃判明予定 >
未発表 —					< 8月末頃判明予定 >
— —					整備する拠点施設が令和元年12月に竣工、令和2年3月にオープン予定のため、H30年度のK P I 設定はなし。
798 (99.8%)					研修カリキュラムに実習（活動体験）を取り入れるなど社会参加につながるよう工夫をした。社会参加活動への円滑な移行が図られるよう、今後も既受講者への周知・啓発を行うとともに、組織で活動することができるようグループ化を支援する。
— —					整備する拠点施設が令和元年12月に竣工、令和2年3月にオープン予定のため、H30年度のK P I 設定はなし。
481 (48.1%)					豊かな自然の中でアクティビティが行える相楽東部の魅力を知ってもらうために、特別に体験料を安く設定したため観光消費額が伸び悩んだ。今回は、アンケート調査に基づき、受入れ可能な体験料を設定（値上げの見通し）し、観光消費額の増加を目指す。
1,547 (154.7%)					ターゲット層である初心者、家族連れを中心に広報活動を展開し、アクティビティ体験者数は981人となり、ほぼ全てのアクティビティで満員となった。
3 (150.0%)					アクティビティ（マウンテンバイクやボルダリング）を担う団体の育成を支援し、フェスタにて体験者への指導の場を提供。新たな地域の担い手の掘り起こしを行うとともに、相楽東部3町村の魅力を発信し、企業のサテライトオフィス等の誘致活動を展開した。
139 (173.8%)					フェスタの開催により相楽東部の魅力を発信するとともに、振興局及び3町村が連携し、移住促進の施策を展開した。

28年度	29年度	30年度
128.8%	171.4%	107.0%
78.5%	76.3%	75.6%

④地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
48 「北部産業創造センター」における各種支援により新たな受注につながった件数 (年間)	件	0	0	0	500	600	700
49 「北部産業創造センター」の利用者数 (年間)	人	0	0	0	3,000	4,000	5,000
50 「北部産業創造センター」での研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	1,500	1,900	2,300
51 青少年海洋センターを利用した観光交流人口 (年間)	人	58,796	59,796	60,796	63,796	64,796	65,796
52 「けいはんなプラザ」におけるi P S関連の研究プロジェクト数 (年間)	件	0	0	0	10	20	30
53 「けいはんなプラザ」スーパーラボ棟、ラボ棟における入居企業数 (年間)	社	86	86	92	98	104	110
54 「けいはんなプラザ」における研究者・職員数 (年間)	人	563	563	600	640	680	720
55 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの乗船客数 (年間)	人	8,800	17,600	22,000	27,500	35,200	44,000
56 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの経済波及効果 (年間)	千円	152,000	304,000	380,000	475,000	608,000	760,000
57 ビジターセンターの利用者数 (年間) ※ビジターセンター：京都丹波高原国定公園 (南丹市美山町) 内に整備	人	0	0	170,000	180,000	190,000	200,000

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
—	—	829			地元団体・企業の要望が多かった新規導入機器等を利用することで、研究開発期間の短縮やクレーム対処の迅速化が可能になるなど、北部ものづくり企業の競争力、開発力の向上につながった。
—	—	(165.8%)			
—	—	13,312			綾部市をはじめ、中小企業技術センター、京都産業21、京都工芸繊維大学による交流拠点として広く利用されたことで、目標を大きく上回った。
—	—	(443.7%)			
—	—	1,993			年間約100回にわたって、CADや金属材料等に関するセミナーなど、北部地域のものづくり現場で需要の多い分野の研修会を実施したことで、多くの方の受講につながった。
—	—	(132.9%)			
52,121	48,647	60,363			学校行事の見直しや教職員の働き方改革等による宿泊日数の減少、児童・生徒数の減少等により、小中学生の利用者数が減少傾向にあったが、野外炊事施設、ボルダリング場、トレーニング場の新設により、平成30年度は利用者数が大きく増加した。
(87.2%)	(80.0%)	(94.6%)			
—	—	0			関係機関とともに、情報収集やニーズの掘り起こし、バイオリソースの利用を促進する協議会の立ち上げ準備など研究環境の整備に取り組んでいるが、成果を出すまでに時間を要している。関係機関との連携をさらに強化し、プロジェクトの創出に取り組む。
—	—	(0.0%)			
80	83	83			金融機関や関係団体との連携を強化するとともに、産官学連携事業に関連する企業への働きかけなどにより一定の成果があったが、退去する企業もあり目標を達成できなかった。関係機関の取組との連携を強化し、入居企業の増加を目指す。
(93.0%)	(90.2%)	(84.7%)			
526	563	642			本社移転を伴う移転や情報技術関連企業等の新規事業への取組などにより、研究者・職員数は着実に増加している。
(93.4%)	(93.8%)	(100.3%)			
22,200	39,100	40,800			関係機関と連携した船社や乗客へのPR、おもてなしなど寄港時の受入の取組を充実させたことにより、日本海周遊クルーズの固定化、大型船の寄港が実現したため、乗船客数が増加した。
(126.1%)	(177.7%)	(148.4%)			
266,000	585,000	538,666			関係機関と連携した船社や乗客へのPR、おもてなしなど寄港時の受入の取組を充実させたことにより、日本海周遊クルーズの固定化、大型船の寄港が実現したため、経済波及効果は高水準で推移している。
(87.5%)	(153.9%)	(113.4%)			
—	0	111,360			平成30年4月にビジターセンターをオープンし、初年度は、ニーズ把握や専門家・地域との連携に重点をおいた活動を行ったこともあり、集客につながる有効な情報発信までは十分に実施できず利用者数が伸び悩んだ。今後はビジターセンター協議会を中心に関係団体が協力して広報や啓発に取り組む。
—	(0.0%)	(61.9%)			

④地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
58 南丹市美山町域各拠点の観光消費額(宿泊除く) (年間)	千円	579,611	599,600	619,700	639,800	659,900	680,000
59 エコガイド研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	20	50	100
60 丹後海と星の見える丘公園宿泊利用料収入 (年間)	千円	6,859	7,080	7,310	7,540	7,770	8,000
61 丹後海と星の見える丘公園の来園者数 (年間)	人	40,467	41,000	41,100	41,600	41,800	42,000
62 京丹後市・宮津市・伊根町の観光入込客数 (年間)	万人	542	546	549	553	556	560
63 「丹後王国」の物販施設(地域食材、加工品等)の売上高 (年間)	千円	83,431	86,761	90,091	93,421	96,751	100,081
64 「丹後王国」における農業・食・観光に関わる人材育成人数 (年間)	人	90	96	102	108	114	120
65 丹後地域の観光入込客数	万人	548	570	593	615	638	660
66 荒茶の生産量 (年間)	t	2,835.8	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300
67 荒茶の生産金額 (年間) ※京都府全体の荒茶生産額	億円	74.47	75	77	78	80	81

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
609,100 (101.6%)	613,800 (99.0%)	443,100 (69.3%)			ビジターセンターオープンによる来客者の消費を見込んでいたが、7月豪雨や台風の被害によりインバウンドを中心に日帰り観光客が減少したため、観光消費額も伸び悩んだ。今後は、ビジターセンターを核に他の施設等とも連携を図りつつ、魅力的なコンテンツの開発等に取り組み、消費額の増加を目指す。
—	—	5 (25.0%)			ビジターセンターでのセミナー等を通じてエコガイド養成に取り組んだが、7月豪雨や台風により付近で大きな被害が発生し開催を一部自粛せざるを得ず受講者数が少なくなった。天候による影響は避け難いが、今後も積極的にセミナー等を開催し、自然環境など地域固有の魅力を観光客に伝える人材育成に努める。
4,962 (70.1%)	4,993 (68.3%)	4,877 (64.7%)			7月豪雨や台風でアクセス道路の通行止めによる開園時間短縮や園内立ち入り制限区域の設定等があり、来園の多い7～9月に集客が伸び悩んだ。また、ボイラー改修のため宿泊者の受入を約4ヶ月休止したことも影響した。今後は、向上したセミナーハウスのおもてなし機能を活かし、利用料収入の増加を図る。
39,597 (96.6%)	39,675 (96.5%)	40,829 (98.1%)			7月豪雨や台風でアクセス道路の通行止めによる開園時間短縮や園内立ち入り制限区域の設定等があり、来園の多い7～9月に集客が伸び悩んだ。また、ボイラー改修のため宿泊者の受入を約4ヶ月休止したことも影響した。今後は、向上したセミナーハウスのおもてなし機能を活かし、来園者数の増加を図る。
538 (98.6%)	549 (100.0%)	544 (98.4%)			海の京都と連携した周遊性強化の取組により、観光入込客数は高水準で推移しているが、7月豪雨や台風災害の影響もあり微減。今後、海の京都DMO等と連携を強化して、効果的なプロモーションや地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
103,197 (118.9%)	100,717 (111.8%)	102,891 (110.1%)			機能強化した厨房・冷蔵貯蔵施設を活かし、クラフトビールやソーセージなど魅力ある新商品開発等とBtoBやECなどの外販事業強化により売上高が増加した。
102 (106.3%)	120 (117.6%)	69 (63.9%)			経営改善に直結する研修や商品の企画・加工・販売など実践研修を行ったが、大学生インターンシップ研修の終了や、連続講座で参加者数は減少。今後は、商品化の成果もあった連続講座を基本に、1回完結の内容も加え、起業を目指す移住者等にも参加者の拡大を図り、農業・食・観光に関する人材を育成する。
604.8 (106.0%)	595.1 (100.4%)	587.2 (95.4%)			7月豪雨や台風など災害による宿泊キャンセルなどの影響が大きく、丹後地域における観光入込客数は微減となった。今後、海の京都DMO等と連携を強化して、効果的なプロモーションや地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
2,982 (102.8%)	2,963 (98.8%)	2,913 (94.0%)			平成29年度にてん茶加工施設等を整備したことで、より収益性の高いてん茶が生産でき、産地のブランド力が高まってきているが、冬期の寒害等により生産量が激減。茶園管理と基盤整備により生産量の維持・拡大を図る。
83.61 (111.5%)	86.85 (113.5%)	77.07 (98.8%)			平成29年度のてん茶加工施設等の整備により産地のブランド力が高まってきたものの、冬期の寒害等による生産量の減少の影響を受け、生産額が減少。被覆棚等生産基盤整備の取組により、さらなる高品質化を図り生産額の増加を目指す。

④地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
68 林業技術センター・緑化センターにおける林業用種子生産量（年間）	k g	13	27	41	55	70	90
69 漆苗木の育成本数（年間）	本	650	720	790	860	930	1,000
70 林業における新規就業者数（年間）	人	36	38	41	44	47	50
71 サン・アビリティーズ城陽を利用した障害者数（年間）	人	53,455	53,555	53,655	53,755	53,855	53,955
72 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
73 健常者と障害者のスポーツ及び文化行事の日数（年間）	日	1	3	5	7	9	11

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
11.6 (43.8%)	29.4 (72.6%)	40.4 (73.5%)			種子が小さかったことや害虫被害が大きかった等のため目標には届かなかったが、導入したコンテナ苗生産施設を活用し、植栽しやすいコンテナ苗の生産で林業種苗の普及を図るとともに種子の採種量を増やすことで生産量は増加。今後、普及の取組を強化し生産量増加につなげる。
714 (99.2%)	1,015 (128.5%)	1,323 (153.8%)			一部枯損、漆かきによる減少はあったものの、森林技術センター緑化センターにおける丹波漆再生プロジェクトチーム活動・漆育成技術指導・普及の効果により、目標を上回る育成が進んでいる。
15 (39.5%)	19 (46.3%)	30 (68.2%)			有効求人倍率が高く推移しているため他業種へ就業者が流れたと考えられる。山城、中丹以北は人材不足が続くが、京都市内、南丹では就業者数が増加し全体では昨年より増加。林業大学校での人材育成や就業相談会の開催、雇用環境の改善、安全な労働環境確保を図り就業者の確保につなげる。
48,963 (91.4%)	60,497 (112.8%)	51,339 (95.5%)			機能強化した体育館を活用し、パラ・パワーリフティング連盟と連携して地域住民向け体験会やスポーツ用車いすの移乗協力等を行ったが、オリンピック・パラリンピック合宿等の利用増で使用日程に制約があり、継続的な利用につながりにくかった。車椅子バスケット等の競技性の高いスポーツの利用も増えており、積極的なPRを行い継続的な施設利用につなげる。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)			スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、機能強化した体育館を活用した各競技団体の練習会や障害者スポーツ体験会等の実施などに取り組んだが、参加者の高齢化もあり継続的な参加者確保が困難となっており参加者数が伸び悩んだ。今後は、障害者スポーツ指導員数の増加、活動場所の確保等により更なる社会参加を図る。
1 (33.3%)	2 (40.0%)	3 (42.9%)			機能強化した体育館を活用するとともに、訪日者を対象に舞鶴でのICOMプレ大会で障害者芸術活動のPRを実施した結果、着実に交流事業は増加しているものの目標には届かなかった。今後、体育館の地元市で実施されるイベント等への参画や、イベント以外にも日常に溶け込んだ取組を実施し、目標達成を目指す。

⑤地方創生拠点整備交付金
※H29年度→H30年度繰越事業

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
74 子ども発達支援センターで相談支援を受けた世帯の平均児童数の増加幅	人	0	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25
75 発達障害を持つ児童が初診を受けるための待機期間の短縮	月	9	-2.00	-3.50	-4.50	-5.00	-5.50
76 医療機関と連携し、医師に対して臨床を含めた研修を実施し、地域において発達障害を持つ児童を診ることができる医師を養成	人	0	5	10	15	20	25

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
0 (0.0%)	0 (0.0%)				平成30年9月に施設整備が完了し、10月から延べ59人への相談支援等を行ったが、半年間しか実働していないこともあり、支援世帯での児童数の増加には至らなかった。今後、センターにおいてきめ細かな相談支援を行い、支援世帯の児童数の増加につなげる。
-2.0 (100.0%)	-3.5 (100.0%)				診療部門と連携した放課後等デイサービスの実施により、初診後の療育指導が充実され、再診までの期間延長による受診頻度の引き下げが可能となったことで、初診受診までの待機期間の短縮につながった。
2 (40.0%)	4 (40.0%)				臨床を含めた研修を行い、発達障害児を診ることのできる小児科医の養成に取り組んだが、その後の診療等のビジョンがたちにくく受講者が伸び悩んだ。今後は、一層地域の医療機関との連携を図り、診療できる環境づくりの支援も行いながら医師の養成につなげる。

⑥地方創生拠点整備交付金（生産性革命）
※H29年度→H30年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
77 京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
78 起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
79 海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
80 実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
81 実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

拠点整備交付金
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
未発表 —	未発表 —				<令和3年公表予定>
175 (58.3%)	179 (54.2%)				各機関において相談は受けているものの実際の起業や事業承継にまでつながった事例が少なく、目標に届かなかった。京都経済センターを核としたオール京都体制による連携を密にして支援を進めていく。
824,400 (61.1%)	1,051,800 (74.2%)				食品、伝統工芸品等の販路拡大は順調に進捗しているが、工業製品の成約が伸び悩んだ。今後は、平成31年4月に開設した京都海外ビジネスセンターを中心に、展示会出展などビジネスマッチングの拡大に取り組み、販売額の増加を図る。
0 (0.0%)	0 (0.0%)				次世代ロボット等の開発・実証のため、中小企業・ベンチャー・研究機関等が共同利用できる新拠点「けいはんなロボット技術センター」の供用を開始した。(平成31年4月1日供用開始のため30年度までの実績なし)
0 (0.0%)	0 (0.0%)				次世代ロボット等の開発・実証のため、中小企業・ベンチャー・研究機関等が共同利用できる新拠点「けいはんなロボット技術センター」の供用を開始した。(平成31年4月1日供用開始のため30年度までの実績なし)

28年度	29年度	30年度
87.5%	74.4%	89.1%
66.8%	57.8%	70.3%

⑦地方創生加速化交付金
※H28年度、H31年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
82 京都府版「小さな拠点」に取り組んで設置した「小さな拠点数」	箇所	—	7	—	—	—	
83 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数 (累計) ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材	件	0	210	—	—	840	
84 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数 (累計)	件	0	15	—	—	60	
85 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	—	62	—	—	過去 最高値	
86 観光入込客数 (海の京都エリア)	千人	9,094 (H26)	9,366	—	—	9,773	
87 観光消費額 (海の京都エリア)	百万円	—	22,872	—	—	23,565	
88 外国人宿泊者数 (海の京都エリア)	人	30,000 (H26)	36,000	—	—	47,000	
89 着地型旅行商品売上高 (海の京都エリア)	千円	—	10,000	—	—	33,750	
90 特産品販売サイト売上高 (海の京都エリア)	千円	—	20,000	—	—	67,500	
91 シンボル列車による利用者 ※シンボル列車：「海の京都」のシンボル列車として、京都丹後鉄道で特急「丹後の海」を運行。H28年度に加速化交付金を活用して、車両改修を実施	人	90,520	105,000	—	—	—	

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
8 (114.3%)	8 —	8 —			過疎・高齢化が進む地域の暮らしを支える「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)について、モデル事業としている取組箇所において着実に事業を推進した。
237 (112.9%)	160 —	225 —			登録民間人材ビジネス事業者、金融機関等との連携強化に加え、過年度からの継続支援案件への対応が増加したことで、相談件数が増加した。
21 (140.0%)	23 —	37 —			企業の人手不足等を背景に登録民間人材ビジネス事業者、金融機関等との連携強化に努めたことに加え、過年度からの継続支援案件への対応やニーズが高いと思われる企業へのアプローチ強化などにより成約件数が増加した。
54 (87.1%)	54 —	54 —			京都市域は60%、中丹、丹後地域は30%台と差があるため、地域の魅力向上のため海・森の京都などの取組をさらに推進し、地域の魅力向上の取組を推進していく。
10,054 (107.3%)	10,109 —	9,634 —			海の京都DMOと連携して、海の京都クルージングフェスタの開催や情報発信・プロモーションに取り組んだが、7月豪雨や台風、冬期の大雪による宿泊キャンセル等が影響し、昨年を下回った。今後、効果的なプロモーションや地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
24,878 (108.8%)	25,036 —	24,684 —			海の京都DMOと連携して、海の京都クルージングフェスタの開催や情報発信・プロモーションに取り組んだが、7月豪雨や台風、冬期の大雪による宿泊キャンセル等が影響し、昨年を下回った。今後、効果的なプロモーションや地域の魅力向上に継続して取り組み、観光消費額の増加につなげる。
45,411 (126.1%)	57,090 —	65,829 —			海の京都DMOと連携して、韓国・台湾・香港・タイ・シンガポールといったアジア圏へのプロモーションの実施や、海の京都エリアの自然、歴史、文化等の魅力の海外への情報発信等により着実に増加した。
0 (0.0%)	18,385 —	23,047 —			海の京都DMOにおいて、着地型旅行商品の新規造成やブラッシュアップ等に取り組んだことで、売上高が増加した。引き続き、地域の魅力を体感できる商品造成に積極的に取り組み、旅行予約サイトを活用し、販路拡大を図る。
0 (0.0%)	2,602 —	3,024 —			海の京都DMOにおいて、ECサイトを活用するとともに、取扱商品数を増やすことで売上高の向上につながった。今後とも、取扱商品の多様化や魅力向上に努める。
93,527 (89.1%)	164,045 —	160,978 —			7月豪雨による列車運休により前年を下回る利用者数となったが、外国人観光旅客向けの関西エリア周遊パス「JR-WEST-PASS」の利用や、全5編成での運行により、利用者数は高水準で推移している。

⑦地方創生加速化交付金
※H28年度、H31年度の目標値を設定

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
92 サービス認証制度登録店舗社数	店	—	—	—	—	100	
93 観光入込客数 (森の京都エリア)	千人	—	7,669	—	—	8,165	
94 観光消費額 (森の京都エリア)	百万円	—	13,800	—	—	14,697	
95 外国人宿泊者数 (森の京都エリア)	人	—	4,900	—	—	5,300	
96 農村部への移住者数 (森の京都エリア)	人	—	180	—	—	200	
97 「森の京都博」参加者数	千人	—	1,000	—	—	—	
98 「森の京都博」での物販等販売額	億円	—	5	—	—	—	
99 着地型旅行商品売上高 (森の京都エリア)	千円	—	3,000	—	—	4,000	
100 宇治茶単価	円/kg	2,498 (H26)	2,600	—	—	3,000	
101 宇治茶販売額 (荒茶ベース) ※お茶の京都エリアの荒茶生産額	億円	66 (H26)	73	—	—	80	

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
0	36	53			京都府の旬の食材を提供する店を「旬の食材提供店」として認定。「海産物」に限っていた対象を、平成30年度には「農産物」にも拡大することで増加につながった。今後も制度の周知に力を入れ、認定店を増やしていく。
9,914 (129.3%)	9,809	9,391			森の京都DMOと連携して、森の京都ハーベスト・ガラをはじめとするイベントの開催等に取り組んだが、7月豪雨や台風など災害の影響により、昨年を下回った。今後、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
16,406 (118.9%)	16,142	16,875			森の京都DMOと連携して、プロモーションなどエリア内の魅力発信に取り組んだ結果、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、更なる増加につなげる。
14,232 (290.4%)	14,716	13,993			7月豪雨や台風などによる宿泊施設への影響により、昨年を下回る結果となった。今後、欧米豪へのプロモーションを強化し、外国人宿泊者数の増加を目指す。
174 (96.7%)	273	351			京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に空き家情報を発信し「移住相談」から「地域定着」まで市町と連携した一貫支援を行うことで移住者数が増加した。
1,450 (145.0%)	—	—			森の京都博は平成28年度のみ開催
24 (480.0%)	—	—			森の京都博は平成28年度のみ開催
0 (0.0%)	2,207	8,031			森の京都DMOと連携して、森の京都地域の暮らしや文化を体感することのできる着地型旅行商品を開発し、PRすることで、大幅に増加した。
2,787 (107.2%)	2,911	2,621			生産量は前年並であったが、他府県のでん茶の増産により府内産のでん茶単価が低下し、目標に届かなかった。今後、宇治茶のブランド力や品質向上の取組を一層進め、宇治茶単価の上昇を図る。
80 (109.6%)	83	74			生産量は前年並であったが、他府県のでん茶の増産により府内産のでん茶単価が低下し、目標に届かなかった。今後、宇治茶のブランド力や品質向上の取組を一層進め、宇治茶販売額の増加を図る。

⑦地方創生加速化交付金
※H28年度、H31年度の目標値を設定

K P I (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H28	H29	H30	R1	R2
102	観光消費額（お茶の京都エリア）	億円	171 (H26)	193	—	—	245	
103	地元産品等直売金額（お茶の京都エリア）	億円	10.4 (H26)	12	—	—	15	
104	観光入込客数（お茶の京都エリア）	万人	1,106 (H26)	1,237	—	—	1,446	
105	外国人宿泊者数（お茶の京都エリア）	人	4,926 (H26)	6,000	—	—	8,000	
106	6次産業の販売額（年間）	億円	136 (H24)	150	—	—	270	
107	北京都ジョブパークにおける就職内定者数	人	1,351 (H26)	1,500	—	—	6,000	
108	UI J ターンコーナーを通じた北部企業への就職内定者数（累計）	人	116 (H26)	150	600		600	
109	地域との連携事業等に参画する学生数（累計）	人	646 (H27)	1,000	4,000		4,000	
110	年間観光入込客数（山陰海岸ジオパーク）	万人	173 (H26)	200	—	—	208	
111	観光入込客数（府全域）	万人	—	8,748	—	—	9,000	

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
192.5 (99.9%)	223.0 —	225.6 —			お茶の京都DMOと連携して、宇治茶関連のイベント開催等、宇治茶の魅力発信に継続して取り組み、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に努め、観光消費額の増加につなげる。
11.7 (95.9%)	14.0 —	未発表 —			<10月判明予定>
1,167 (94.3%)	1,270 —	1,254 —			お茶の京都DMOと連携して、エリア内市町村で宇治茶関連のイベント開催等に取り組んだが、大阪府北部地震や7月豪雨、台風など災害の影響により、イベントの中止等が相次ぎ、前年度を下回った。今後、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
14,392 (239.9%)	13,700 —	13,777 —			お茶の京都DMOと連携して、香港・タイを中心としたプロモーションの実施や外国語対応観光ガイドの育成等により、昨年を上回った。さらに、欧米豪へのプロモーションを強化するなど、外国人宿泊者数の増加を目指す。
192 —	未発表 —	未発表 —			<H29実績は8月末頃判明予定>
1,406 (93.7%)	1,926 —	1,780 —			前年度実績から減少したものの、京都府北部地域の人材不足を背景として、北京都ジョブパークにおいて求職者の希望や特性に応じた相談などきめ細かい支援を行ったことにより、高い水準で推移している。
178 (118.7%)	168 —	202 —			大学内での相談会やU I J ターン関連のイベントなど北京都ジョブパークとの連携した支援の実施により、北部企業への内定者数が増加した。
2,088 (208.8%)	1,099 —	1,502 —			学生が市町村をフィールドとして研究活動等に取り組む環境整備を支援する取組により大学と市町村の連携が強化され、学生の地域活動への支援が充実するとともに、新たにプロジェクトに取り組む大学もあったことから、学生の地域活動が順調に増加している。
219 (109.5%)	218 —	214 —			レンタサイクルやスタンプラリーなど周遊キャンペーンの取組により、観光入込客数は高水準で推移しているが、7月豪雨や台風災害の影響もあり微減。引き続きジオパークの景観や地域資源を活かした周遊性を高める取組を推進し、観光客の増加につなげる。
8,741 (99.9%)	8,687 —	8,505 —			災害等の影響により、前年を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。

⑦地方創生加速化交付金
※H28年度、H31年度の目標値を設定

K P I (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
112 府立の文化関係施設への来場者数	万人	231.4 (H25)	269	—	—	280	/
113 正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (H25)	35,000			35,000	
114 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (H25)	246	—	—	450	
115 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,800			1,800	
116 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (H25)	50	—	—	60	

加速化交付金
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
234 (87.0%)	254 —	268 —			京都学講座の充実などにより京都文化への理解を深める取組を推進するとともに、企画内容の充実等により来場者数は増加しているものの、酷暑や荒天、交通機関の予告運休などの影響もあり、目標値には至らなかった。今後も企画内容の充実や広報の工夫等により、来場者数の増加に取り組む。
12,346 (124.7%)	12,569 —	13,542 ※速報値 —			京都ジョブパークを中心としたきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、企業の魅力や就労環境改善等を通じた人材確保支援等により順調に増加。今後も、A I・I o Tを駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。
307 (124.8%)	357 —	407 —			労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより増加した。
512 (49.5%)	419 —	469 —			就労環境の改善を図るため、社会保険労務士会との連携により、様々な地域、業種の企業に対する啓発、事業周知に取り組んだ結果、派遣要請が前年より増加。今後も周知・啓発を行い、アドバイザー派遣による就労環境改善につなげる。
50.6 (101.8%)	53.1 —	49.5 —			平成30年4月の法定雇用率引上げ時に45.5人以上の小規模な事業所が対象に追加となり、割合が低下した。引き続き、京都ジョブパークはあとふるコーナー、京都障害者雇用企業サポートセンターを障害者雇用推進の両輪として、京都労働局、障害者就労支援施設との協働により、障害者雇用の一層の促進を図る。

28年度	29年度	30年度
134.4%	—	—
105.7%	—	—

⑧地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）								
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H28	H29	H30	R1	R2
117	文化・歴史等を主な目的とした観光入込客数（年間）	万人	2,551 (H28)	2,551	2,600	2,600	2,600	—
118	府指定・登録等文化財件数	件	729 (H27)	735	742	750	760	—
119	「お茶の京都」観光入込客数（山城地域（乙訓地域除く））	万人	1,145 (H28)	—	1,200	—	—	—
120	企業立地数（精華・西木津地区内）	社	52 (H28)	—	55	58	59	—
121	就業者数（精華・西木津地区内）	人	3,778 (H28)	—	4,428	5,078	5,128	—
122	京のブランド産品出荷額（年間）	億円	18.8 (H28)	—	20	21	22	—
123	農林水産物の輸出額（年間）	億円	6.4 (H28)	—	7.6	8.8	10	—
124	京のブランド産品認証品目数	品目	31 (H29)	—	31	33	35	—

地方創生応援税制
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等	
H28	H29	H30	R1	R2	
2,781 (109.0%)	2,811 (108.1%)	未発表 —		—	< 8月末頃公表予定 >
736 (100.1%)	765 (103.1%)	780 (104.0%)		—	文化財の公開などにより京都の文化発信を推進しており、指定・登録件数は関係者の努力により着実に増加している。
— —	1,270 (105.8%)	— —	— —	— —	「お茶の京都博」関連事業は平成29年度のみ実施のため、平成30年度のKPI設定はなし
— —	56 (101.8%)	57 (98.3%)		—	— 目標数をやや下回る状況となったが、関係機関との連携による産学公連携事業など学研都市における取組が着実に浸透し、立地企業数は増加している。今後も産学公連携など連携を強化し立地企業の増加に努める。
— —	3,920 (88.5%)	4,596 (90.5%)		—	— 目標数を下回る状況となったが、立地企業数の増加などにより、就業者数は増加している。今後も産学公連携など連携を強化し就業者数の増加に努める。
— —	18.7 (93.5%)	16.5 (78.6%)		—	— 府内および首都圏を中心に販売促進を行ったが、7月豪雨や度重なる台風被害により生産が落ち込み、出荷量・金額とも減少した。今後は、園芸ハウス台風対策マニュアルの農業者への周知・徹底等により気象災害防止策を行い、出荷額の増加を図る。
— —	7.4 (97.4%)	8.2 (93.2%)		—	— アジアを中心に「京もの提供店」の認定等が進み前年からは増加したが、航空便が台風の影響を受け輸出の一時停止等があり青果物輸出が減少。今後は、香港等での「京もの提供店」の開拓、東南アジアでの高級日本料理店向けフェアの開催、物産展へのブース出展、EUでの継続的なプロモーション等により需要拡大を図る。
— —	31 (100.0%)	31 (93.9%)		—	— 30年度は新規品目認定には至らなかったが、認定候補品目について、産地の生産状況調査や流通関係者・実需者からの意見聴取を進めた。引き続きブランド化に向けた取組を進め、認証品目の増加を目指す。

28年度	29年度	30年度
104.6%	99.8%	93.1%
101.9%	91.7%	89.1%

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 今だけ、ここだけ、貴方だけ 観光推進事業</p> <p>【該当KPI：1、2、3】</p>	<p>「海」「森」「お茶」のDMOを設立し、各DMOが地域商社として広域・統一ブランディングでの観光・集客サービスや農・商地域製品のマーケティングの実施などを深化させるとともに、京都市版DMOとの連携や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ観光を融合することにより、国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図る</p>
<p>(2) 老若男女総輝き事業</p> <p>【該当KPI：4、5、6】</p>	<p>若者、高齢者、女性、障害者などの特性と課題に対応した新しい働き方の確立を図る取組を各支援事業体のもとで展開するとともに、オール京都での支援組織による支援事業体間の連携促進を図る</p>
<p>(3) 京都アカデミック産業創造事業</p> <p>【該当KPI：7、8、9】</p>	<p>京都の行政、経済・文化団体等からなる「京都文化力プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、世界の人々に京都文化の魅力を伝え、もてなす基盤づくりと、総合的な文化力を提示し、新たな創造の潮流を起こすための事業を展開する</p>
<p>(4) 移住IMO創造事業</p> <p>【該当KPI：10、11、12】</p>	<p>府域への移住・定住を促進するため、市町村域を超えた移住相談、住居斡旋、就労支援をワンストップで実施する新たな支援体制を構築するとともに、大卒人口の京都への定着を図るため、大学生の地元愛着心の醸成や、国内外からの留学生等の誘致による大学の国際化推進など、大学のまちとしての魅力を向上させ、首都圏への人口流出に対するダム機能の強化を図る</p>

主な取組内容

- ・「森の京都博」の開催（参加者数：H28年度145万人）
- ・「お茶の京都」博の開催（参加者数：H29年度146万人）
- ・各DMOによる着地型旅行商品の販売（H29年度412件、H30年度501件）
- ・海外観光プロモーション等の実施（H28年度2件、H29年度2件、H30年度1件）
- ・国内外の観光客向け京都文化体験ツアーの実施（H28年度3件、H29年度3件）
- ・もうひとつの京都の統一コンセプトに基づく市町村の景観整備支援（H28年度26件、H29年度13件）
- ・海外京都物産展等販売額（H28年度670,000千円、H29年度640,490千円、H30年度712,660千円）
- ・農林漁業者、料理人・サービス人材に対する加工・販売等の実践研修（H28年度29件、H29年度10件、H30年度11件）
- ・農業ビジネス推進に向けた実需者と産地・生産者との商談等の成立（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件）
- ・スポーツ観光聖地づくりを目指す市町村への支援（H28年度2件、H29年度2件、H30年度4件）

- ・女性起業家への事業化支援（H28年度7件、H29年度8件、H30年度8件）
- ・女性リーダーの育成（女性の船事業参加者数）（H28年度87人、H29年度69人、H30年度69人）
- ・高齢者の社会参加を促進するためのセミナーを実施（H28年度410人、H29年度260人、H30年度294人）
- ・中高年齢者と企業のマッチング機会を一層創出するための研修実施（H28年度277人、H29年度342人、H30年度371人）
- ・計画認定を受けたNPO等による若者への基礎的就職支援（H28年度36人、H29年度86人、H30年度75人）
- ・京都自立就労サポートセンターによる自立相談支援（H28年度2,090人、H29年度2,657人、H30年度2,550人）

- ・京都文化力プロジェクトによる地域の文化芸術活動への支援（H28年度93件、H29年度78件、H30年度65件）
- ・「東京キャラバンin京都」の参加者数（H28年度3,500人、H29年度1,800人）
- ・「野外インスタレーション公募展」の参加者数（H30年度約35,600人）
- ・伝統産業の担い手となる次世代若手職員の育成人数（H28年度62人、H29年度76人、H30年度62人）
- ・製品・サービス等への付加価値づくりに向けたローカルコンテンツの活用支援（H28年度173件、H29年度177件、H30年度116件）
- ・文化庁京都移転にかかるシンポジウムの開催（H29年度430人、H30年度700人参加）
- ・「京都・和食の祭典」開催（H28年度8,000人、H29年度10,500人、H30年度18,000人参加）
- ・外食産業等における実需者と産地・生産者との商談の成立件数（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件）
- ・市場ニーズにマッチしたブランド京野菜等の生産・加工等に必要な設備・機器整備支援（H28年度8件、H29年度7件、H30年度2件）

- ・学生の京都企業への理解と就職・定着を促進するための「京都創生インターンシップ」の実施（参加者数：H28年度441人、H29年度542人、H30年度1,274人）
- ・大学と共同で京都企業への理解を促進させるセミナーを実施（H28年度54回、H29年度53回、H30年度62回）
- ・新規就業希望者の漁村定着に向けた海の民学舎における研修実施（H28年度設立、H29年度7人、H30年度4人受講）
- ・小規模農家の育成・定着のための支援（H28年度60件、H29年度55件、H30年度56件）
- ・新規就農希望者への技術・経営力支援（H28年度8件、H29年度9件、H30年度9件）
- ・移住希望者への住まい・仕事づくり等への支援（H28年度143件、H29年度241件、H30年度204件）
- ・地域の魅力を広く発信するため、地域メディアによる地域情報発信を強化（H28年度21件、H29年度23件、H30年度24件）
- ・大阪、東京等での移住相談、移住セミナー等の実施（H28年度900人、H29年度1485人、H30年度1303人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(5) イノベーション&コンベンションシティ形成事業</p> <p>【該当KPI：13、14、15】</p>	<p>最先端の研究に特化した「けいはんなオープンイノベーションセンター」における研究機関等の入居を促進するとともに、最先端研究の集積を活かした専門人材による一貫支援を行うとともに、国際コンベンションの開催による国際市場の販路開拓等、伝統産業と先端技術の融合などによる新産業創出と次代を担うベンチャー企業の発掘や育成に取り組む</p>
<p>(6) インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業</p> <p>【該当KPI：16、17、18】</p>	<p>市町村、関係団体との連携の下、障害者スポーツ人口のボトムアップと交流促進による地域経済の活性化(消費拡大)と一体となった共生社会実現に向けた事業を展開する。 また、農業分野における障害者の就労を支援する京都式農福連携の仕組みを構築し、就農場所の創出、障害のある方の社会参加の意欲向上と就農・定着を促進する</p>
<p>(7) 京野菜・織物リジェネレーション事業</p> <p>【該当KPI：19、20、21】</p>	<p>京都の代表的な伝統産業(西陣織、京友禅、丹後ちりめん)や、ブランド農産物(京野菜、宇治茶等)の生産基盤強化による生産性向上や高付加価値化、新商品開発、ブランド力の向上、新たな販路開拓、伝統の技術・技能の継承までをパッケージにしてワンストップでの支援する</p>
<p>(8) 中小企業就労環境改善サポート事業</p> <p>【該当KPI：22】</p>	<p>中小企業へのきめ細やかな支援を行う拠点として「就労改善サポートセンター」を設置し、社会保険労務士会と連携して、中小企業へ社会保険労務士を派遣することにより、就労環境の改善に取り組む中小企業を支援する</p>

主な取組内容

- ・イノベーションコンソーシアムの参画企業・研究機関の誘致（H28年度69件、H29年度86件、H30年度102件）
- ・ヘルスケア産業創出に向けた健康課題解決に資する中小企業の事業計画認定（H28年度5件、H29年度5件、H30年度4件）
- ・国内外の企業開拓者や研究者が参加する京都スマートエキスポを開催（H28年度10,200人、H29年度10,500人、H30年度11,260人参加）
- ・対日投資促進のため、新規に京都府に立地する外国企業に対する支援（H28年度5件、H29年度3件、H30年度6件）
- ・（公財）京都文化交流コンベンションビューローが実施する国内外における各種会議や展示会等の誘致（H28年度10件、H29年度18件、H30年度13件）
- ・けいはんな立地施設の省エネ機器等活用によるスマートビル化（H29年度1件）
- ・バスロケーションシステムの導入への支援（H29年度2件）
- ・京都EMS導入への支援（H28年度245件、H29年度260件、H30年度152件）
- ・自立型再生エネルギーシステム導入への支援（H28年度8件、H29年度14件、H30年度12件）

- ・障害者スポーツ環境改善のため、ナショナルトレーニングセンターに指定されたサンアビリティーズ城陽の宿泊施設のバリアフリー化
- ・京のスポーツ夢バンク登録者の派遣（H28年度32件、H29年度23件、H30年度24件）
- ・農福連携を実施する事業所の環境整備への補助（H29年度17件、H30年度13件）
- ・農福連携のマルシェ開催（H29年度14回、H30年度11回開催）

- ・ICT活用による生産管理の高度化・効率化支援（H28年度検討会実施、H29年度企業や大学等との技術交流会議を開催、H30年度タスクチーム活動による普及に向けた現地実証を実施）
- ・京野菜等の付加価値を高めるため、「京都こだわり生産認証制度」を推進（H28年度5,860件、H29年度5,645件、H30年度5,408件認証）
- ・宇治茶のブランド力を強化するため、「プレミアム宇治茶認証制度」を推進（H28年度制度創設、H29年度25件、H30年度63件認証）
- ・宇治茶の生産景観継承のための生産設備補助（H28年度8箇所、H29年度10箇所）
- ・観光と連携した宇治茶の首都圏向けプロモーションの実施（H29年度4件、H30年度2件）
- ・伝統産業分野の産地組合・団体等が実施する販路開拓や新商品開発、後継者育成支援（H28年度38件、H29年度31件、H30年度49件）
- ・独自のブランド開発や、デザイナー等との連携により売れる商品づくりができる職人の育成（H28年度50人、H29年度64人、H30年度62人）

- ・地域版「京都労働経済活力会議」の開催（H29年度6回、H30年度5回）
- ・中小企業の就労環境改善のため、就業規則の改正や労務改善などを指導する社会保険労務士を企業へ派遣（H29年度419件、H30年度469件）
- ・就労環境改善の機運を醸成するためシンポジウムを開催（H29年度70人、H30年度68人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(9) 企業サテライトオフィスの誘致から広がる持続可能な地域づくり事業</p> <p>【該当K P I : 23、24、25】</p>	<p>誘致する企業のサテライトオフィスを核に持続可能な地域づくりを進めるため、企業向けの誘致ツアーの実施や公共交通空白地における旅客・貨物の複合機能型サービスの本格導入を進めるとともに、過疎地域における雇用創出、人材確保支援、大学と地域が連携した地域課題解決の取組支援を展開する</p>
<p>(10) プロフェッショナル人材戦略事業（地域産業基盤継続・創生支援事業）</p> <p>【該当K P I : 26、27】</p>	<p>府内中小企業において有効的・効果的な事業運営・展開が可能となるよう、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材ビジネス事業者等を支援するとともに、地域金融機関等とのネットワーク形成、セミナー等の開催などを通じて、プロフェッショナル人材の市場の拡大、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現する</p>
<p>(11) 和食文化学による和食・宇治茶プレミアムブランド推進事業</p> <p>【該当K P I : 28、29、30】</p>	<p>「和食」や「宇治茶」の高付加価値化（プレミアムブランド化）に向けた和食文化学研究の底辺拡大の取組を進めるとともに、宇治茶の新たな需要創出・消費拡大に向けた飲食業界やメーカー、観光業界、大学、茶業団体等との連携による宇治茶を有料ドリンクメニューとして提供する取組を戦略的に展開する</p>
<p>(12) 京都芸術村づくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 31、32】</p>	<p>地域で文化芸術の創作活動を生業にする芸術家や職人を育成し、地域における文化振興と地域経済の底上げを図るため、芸術家の創作・交流・展示・商談の環境整備を支援する仕組みを構築する</p>
<p>(13) 農業人材不足解消・広域販路拡大事業</p> <p>【該当K P I : 33、34、35】</p>	<p>農業分野における人手不足解消と、障害者の活躍促進による共生社会の実現を図るため、他府県への販路開拓・拡大に向けた府内事業所への相談支援体制の強化を図るとともに、障害者による農産物の生産・加工・販売体制の充実のためのハード支援と販路確保のためのソフト支援に一体的に取り組む</p>
<p>(14) ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援事業</p> <p>【該当K P I : 36、37】</p>	<p>丹後地域の基幹産業である機械金属業を中心とした企業の成長促進を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に、人材の育成・確保のためのプログラム開発やインターンシップ等の促進に係る取組を戦略的に展開する</p>

主な取組内容

- ・北部ジョブパークにおける女性、中高年齢者、U・Iターン希望者への相談支援（相談件数：H29年度9,117件、H30年度9,173件）
- ・中山間地域における駅及び駅周辺のにぎわいづくりのための駅舎や駅前広場の改修（H29年度までに6駅完了）
- ・コミュニティバス等、地域の実情に応じた公共交通システムの導入に向けた実証実験（H29年度2件、H30年度1件）
- ・旅客と食品の混載など複合型輸送サービスの構築に向けた実証実験及びその利用促進（H29年度2件、H30年度3件）
- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置（H29年度3箇所、H30年度2箇所）

- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（H29年度3件、H30年度3件）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（H29年度72件、H30年度35件）

- ・高校生に和食の文化的な背景や奥深さを理解してもらうためのコンテストの開催（H29年度51人参加）
- ・「宇治茶ブランド新展開プロジェクト協議会」の設置（H29年12月発足）
- ・宇治茶の新しい飲み方提案型イベントの実施（H29年度対象1,800人、H30年度対象2,500人）
- ・和食店等へ有料宇治茶ドリンクの提案（H29年度19店舗、H30年度「瓶入り宇治茶ドリンク」の開発）

- ・日常生活の中でアートに触れる機会を根付かせるため、地域の商店街等で若手芸術家等のアート作品を展示するギャラリーの開設（H29年度2件、H30年度2件）
- ・若手芸術家とマーケット関係者とのマッチングを図る交流会等の開催（H29年度3,414人、H30年度6,055人参加）

- ・障害者を含む多世代が交流する中で農産品の販売促進を図るための交流拠点や加工設備導入等の整備を支援（H29年度17件、H30年度13件）
- ・農福連携に向けて大学と連携した研修センターを設置し、農業事業者向け人材育成研修等を実施（H30年度51人参加）

- ・施設の機能強化に伴う調査を産学公で構成される人材育成会議と連携して実施
- ・企業の生産性向上や新たな製品づくり等を強化する人材育成・確保支援に向けた研修プログラムとそれに伴う先端機器導入計画の調査・策定
- ・「丹後・知恵のものづくりパーク」に企業連携促進を図る交流スペース、研究スペース等の拠点を整備
- ・デジタルマニュファクチャリングシステムなど先端技術機器等を整備

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(15) 京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト事業（若者就職・定着応援事業）</p> <p>【該当K P I : 38、39、40】</p>	<p>人手不足が顕在化しているものづくり産業等の地域産業の底上げを図るため、行政や業界・企業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携により若者等に対する人材育成を推進し、人手不足分野への人材供給の新しい仕組みを確立する</p>
<p>(16) 京都高齢者共生型まちづくり事業</p> <p>【該当K P I : 41、42、43】</p>	<p>元気な高齢者が社会の支え手として活躍し続けられるよう、介護予防だけでなく、高齢者自身が主役となる社会づくりを進めるための意識の醸成から人材育成、活躍の場づくりまでを行うことで、医療・介護・福祉サービスの集積したモデル地域として地域の魅力を高め、地域内外の人々から選ばれる地域づくりを進める</p>
<p>(17) 相楽東部3町村連携による広域観光事業</p> <p>【該当K P I : 44、45、46、47】</p>	<p>京都府、相楽東部3町村、相楽東部未来づくりセンターが連携し、地域資源を活かしたボルダリングやカヌー等のアクティビティ観光を核とした交流人口の拡大と域内周遊の仕組みを構築し、消費拡大、地域経済の活性化を図る</p>

主な取組内容

- ・行政、業界・起業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設立（H30年7月）
- ・若者等の意見・評価を踏まえ、訓練実施機関やものづくり産業等の企業が将来にわたり活用できる、より効果的な人材育成プログラムの策定
- ・就職の難しい若者等を対象に、伴走支援による訓練・インターンシップ等を実施（H30年度38人受講、35人受講修了）

- ・高齢者共生型まちづくりの展開に向け整備する、健康づくりやコミュニティ活性化、移住・定住促進、雇用創出・産業振興等の機能を有する拠点施設の設計
- ・フレイル防止のための総合的なトレーニングプログラムの開発
- ・高齢者等が生き生きと活動している姿を発信する「京都SKYふれあいフェスティバル」を開催（H30年度延べ17,000人参加）
- ・通信制のシニア大学「京都SKYシニア大学」の開催（H30年度652人受講）

- ・お茶の京都DMOと連携したアクティビティ体験ツアーの実施（H30年度16人参加）
- ・初心者や家族連れが豊かな自然を活かしたアクティビティを体験できるフェスタを実施（H30年度1,547人参加）

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 北部産業創造センター（仮称）整備計画</p> <p>【該当K P I : 48、49、50】</p>	<p>ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として、京都府、綾部市、ゲンゼ株式会社、国立大学法人京都工芸繊維大学の産学公4者で連携して整備し、京都府北部における高度な産業人材の育成、ものづくり企業の成長支援、共同研究開発の推進、新産業の創出等を図る</p>
<p>(2) 青少年海洋センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 51】</p>	<p>京都府北部地域の広域観光・産業振興のまちづくり構想「海の京都」におけるスポーツや体験観光の体感交流拠点を整備</p>
<p>(3) けいはんなプラザ産業支援基盤整備計画</p> <p>【該当K P I : 52、53、54】</p>	<p>大学や研究機関等が集積する「けいはんな学研都」の中核研究支援施設である「けいはんなプラザ」に、iPS細胞を活用した創薬研究・開発に対応するための機能を整備し、創薬等iPS関連産業の創出を支援するとともに、研究者の交流促進とけいはんな学研都市の国際発信力強化に向けたコンベンション機能の強化・充実を図る</p>
<p>(4) 京都舞鶴港クルーズ船・国際フェリー乗船客等おもてなし施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 55、56】</p>	<p>クルーズ船や国際フェリーの寄港数増加による観光消費額の更なる向上を図るため、近畿地方日本海側のクルーズ船及び国際フェリーのゲートウェイである京都舞鶴港第2ふ頭に寄港するクルーズ船及び国際フェリーの乗客に、地域観光情報を提供したり、停泊時に様々な映像を提供できる機能や、乗降時や手続き中の快適さを向上させる風雨避け施設等の整備による「おもてなし機能」の向上を図る</p>
<p>(5) 京都丹波高原エコツアーリズム拠点施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 57、58、59】</p>	<p>平成28年に国定公園に指定された「京都丹波高原国定公園」に観光・情報発信拠点としてビジターセンターを整備し、センター内での環境学習・環境保全の取組、「かやぶきの里」をはじめとした地域の観光資源の情報等をワンストップで提供</p>
<p>(6) 「海の京都」エコツアーリズム拠点施設整備計画（丹後海と星の見える丘公園）</p> <p>【該当K P I : 60、61、62】</p>	<p>「海の京都」エリアに点在する各国定公園や景勝地等の自然環境を活かしたエコツアーリズム体験拠点施設を整備するとともに、地域観光を推進する事業と連携し、観光資源を活用することで拠点間の周遊性を高め、観光入込客の増加及び滞在時間の増加による観光消費額の増加、地域経済の底上げを図る</p>

主な取組内容

- ・ビジネス交流の「場」の提供（共同利用オフィス、起業支援）
- ・大学と公設試の融合による、事業化サポート（その場で研究、その場で実証）
- ・設計開発サポート、オープンファシリティ（機器・システム貸付による短時間・低コスト開発促進）
- ・産業人材育成支援（セミナー等）

- ・自然の中で地産地消体験ができる野外炊事場の整備
- ・スポーツやクラフト体験などの体験観光拠点施設の整備

- ・iPS細胞を活用した創薬研究・開発拠点の整備
- ・製薬会社の創薬研究、大学機関の病態研究など、創薬等iPS関連産業の集積拠点の整備
- ・理化学研究所の科学技術ハブ立地に伴う関係会議や研究会等の開催誘致に向けた施設の機能強化

- ・クルーズ船・国際フェリー停泊時おもてなし施設整備（既存施設壁面の模様替え）

- ・エコツアーの企画・販売、ツアーガイドの養成・登録
- ・ラフティングの企画・販売
- ・物販（自然関係の書籍、アウトドアグッズ等）
- ・小型電気自動車・電動自転車、タブレットのレンタル
- ・その他施設を活用した各種イベント（地域特産市）等の開催
- ・情報発信（地域の自然・文化、体験ツアー、見所、気象、動植物、環境保全のルール指導等）

- ・中核施設であるセミナーハウスのおもてなし機能の向上のため、ガラス張りの温室屋根に改修
- ・セミナーハウスにおける環境学習や畑での農作業体験等の環境学習体験を安心・安全・快適に実施するために、防護柵等を整備
- ・「丹後海と星の見える丘公園」の入り口ゲートを整備

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(7) 「丹後王国」食と文化・観光交流拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 63、64、65】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」において、これまで進めてきた10次産業化や観光拠点づくりを強化するため、インバウンドなど団体観光客の受入に対応し、新たな観光メニューを提供するとともに、農業ビジネス商談会など新たな農業ビジネスを創出するなど、年間を通じて多彩に活用できる交流施設を整備</p>
<p>(8) 茶業研究所機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 66、67】</p>	<p>京都府の重要特産物である宇治茶の産業拠点として、茶業者の経営の安定向上と消費者ニーズに応えるため、企業・大学等と連携し、高品質化とともに新品種育成、環境保全、省力化、新製品開発等を主とした研究開発を推進する茶業研究所の機能強化を図る</p>
<p>(9) 森の伝統産業支援拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 68、69、70】</p>	<p>国指定の伝統的工芸品である「京漆器」の原材料となる丹波漆の品種開発のための生産・作業機能を重点整備し、成長型林業の実現に向けた優良な樹木の種子・苗木の生産や、小・中学生など府民を対象にした林業体験教室などを開催し、森林に対する理解・関心を増進させる</p>
<p>(10) 障害者スポーツ拠点機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 71、72、73】</p>	<p>パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されたサン・アビリティーズ城陽の本格的な障害者スポーツに対応できる各種機能強化整備の実施により、障害者のスポーツ参加者数の増加を図り、障害をもった方々の社会参加を促進する</p>
<p>(11) こども発達支援センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 74、75、76】</p>	<p>発達障害支援の拠点施設である京都府立こども発達支援センターに、専門職による寄り添い型の相談支援を行うことができる京都府独自の発達相談・地域支援センターを設置するとともに、専門的な診療部門や学校の取組とも連携した放課後等デイサービス提供による未就学から就学まで切れ目のない支援体制を構築する</p>
<p>(12) イノベーション・ハブ京都(仮称)整備計画</p> <p>【該当K P I : 77、78、79】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都(仮称)」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>

主な取組内容

- ・団体観光客や雨天時に対応できる観劇等の観光メニューの提供に加え、農業ビジネス商談会開催、子ども向けの環境学習実施など、丹後地域の食と文化・観光の交流施設として、年間を通じて多彩な分野に活用できる多目的交流施設を整備
- ・予想を上回る来客増に対応した販売施設等強化のため厨房機器及び空調設備等を改修するとともに、同設備を活用して新商品開発・観光に関わる人材育成研修を実施

- ・煎茶から需要の高いてん茶（抹茶の原料）への生産転換を支援するために、高品質・効率的なてん茶生産を研究するためのてん茶炉整備
- ・新品種を選抜、育成するための温室整備
- ・農家・地域住民・大学・研究機関などが共同研究・交流・情報発信し、また来訪者が宇治茶の魅力を体験できる交流施設を整備

- ・丹波漆の品種開発、苗木育成の効率化を図る生産技術開発に向けた研究施設の機能を拡充（品種開発試験時に埃や雑菌等の混入を防ぐクリーンベンチルームの整備）
- ・林業従事者を対象とした生育技術習得のための講習会の開催や、小・中学生など府民を対象とした森林に対する理解・関心の増進を目的とした林業体験、漆製品づくり体験、森の環境保存につながる森の魅力発信のイベントの開催などを行う林業体験拠点を整備

- ・障害者専用体育館のサン・アビリティーズ城陽にトレーニング室を新たに整備
- ・体育館に自動暗幕装置を新たに導入

- ・京都府立こども発達支援センター敷地内（駐車場）に障害者支援センターこども相談室を整備

- ・京都経済センターの3，4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点 整備計画</p> <p>【該当K P I : 80、81】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター (KICK)」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>

主な取組内容

- ・けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内に、センサープラットフォーム機能を備えたロボット実証実験施設を整備
- ・センサープラットフォーム運用に必要なシステムの整備
- ・ロボット実証開発に必要な環境・機材の整備

地方創生加速化交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 次世代コミュニティ形成事業 (京都版小さな拠点づくり)</p> <p>【該当K P I : 82】</p>	<p>人口減少により生活機能の分散化が進んでいる中山間地域等において、府が民間企業との連携、豊富な人材の確保、交通ネットワーク整備等を支援することにより、役所・金融・買い物等の生活に必要な機能をワンストップで提供するコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）づくりを推進し、地域へ定住や交流促進など地域外の人々を呼び込む</p>
<p>(2) 【プロ人材】【RESAS活用】地方創生人材確保・支援事業</p> <p>【該当K P I : 83、84、85】</p>	<p>(公財)京都産業21に設置している「プロフェッショナル人材戦略拠点」の経営・技術・人材登用に精通したマネージャー、スタッフが、企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ等を実施</p>
<p>(3) 京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業（海の京都DMO地域活性化推進）</p> <p>【該当K P I : 86、87、88、89、90、91、92】</p>	<p>京都府北部7市町が、地域商社である「海の京都DMO」を設立し、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらすとともに、観光及び地域交通の基盤である京都丹後鉄道の特急車両の「海の京都のシンボル列車化」、各地の観光戦略拠点や受入体制の整備等により、「観光地経営」の視点に立った地域づくりにつなげる</p>
<p>(4) 森の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当K P I : 93、94、95、96、97、98、99】</p>	<p>平成28年度をターゲットイヤーとした「森の京都」事業を展開し、交流型イベントの開催、エコツーリズム等の催行など交流人口拡大及び定住促進の取組を推進するとともに、「森の京都博」の実行委員会などを母体に「森の京都DMO」を設立し、地域製品のブランド化と販売強化、観光振興など「森の京都」をテーマにした地域づくりにつなげる</p>
<p>(5) お茶の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当K P I : 100、101、102、103、104、105】</p>	<p>京都府山城地域において、「景観やお茶文化の維持・継承」「交流拠点の整備とネットワーク化」「お茶産業のイノベーション創出」「広域観光の振興」などを柱とする「お茶の京都」事業を展開。平成28年度に「お茶の京都DMO」を設立し、「宇治茶のブランド管理」「農産物などのブランド化」「広域観光・交流促進」を核とした地域づくりにつなげる</p>

主な取組内容

- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置
- ・公共員の配置
- ・公共交通空白地の課題解決に向けた交通網再構築への支援
- ・まちづくりと一体となった駅及び駅周辺のにぎわいづくりや交通結節点の機能向上に対する支援

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営（マネージャー等の配置）
- ・プロフェッショナル人材の普及啓発・利用促進のためのセミナーの開催
- ・マネージャー、スタッフによる個別面談、専門家派遣による助言
- ・京都ジョブパーク・民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ

- ・H28年6月 海の京都DMO設立
- ・「由良川大江山SEA TO SUMMIT」等のアウトドアイベントを開催
- ・北近畿タンゴ鉄道の「丹後の海（特急車両）」の車両改修

- ・H29年3月 森の京都DMO設立
- ・森の京都DMOが企画した着地型・体験型旅行商品の販売
- ・「森の京都博」の開催（参加者数145万人）

- ・H29年3月 お茶の京都DMO設立
- ・「お茶の京都」の魅力発信に向けたプロモーションの実施

地方創生加速化交付金 事業名	事業概要
<p>(6) 京都丹後食産業創生事業</p> <p>【該当K P I : 106】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」を拠点に、6次産業化に人材育成を加えた「10次産業化」を進め、観光とタイアップしながら、府外への販売の主力となるブランド農林水産物の商品を創出し、首都圏への販売、府内での消費増を図る「おいしい京都」のブランド戦略を展開</p>
<p>(7) 京都府北部地域連携都市圏移住・定住プロジェクト</p> <p>【該当K P I : 107、108】</p>	<p>北部7市町共同事業として、移住対策、企業対策、商工対策分野の施策を連携させながら、圏域で実現可能なライフスタイルに対応する体験事業を実施するとともに、大学生等が圏域内の多様な魅力に触れることができる機会を提供する</p>
<p>(8) 京都府北部地域連携都市圏地（知）の拠点推進事業</p> <p>【該当K P I : 109】</p>	<p>北近畿地域における産官学金連携プラットフォームとして「北近畿地域連携センター」を福知山公立大学内に整備し、若者を中心とした交流人口の増加、文理多様な大学の知と京都府北部地域さらには北近畿地域における産業界及び地域企業との連携による共同研究や商品開発、インターンシップ等による産業人材の育成及び域内就職を促進し、圏域全体のしごと創生を図る</p>
<p>(9) 山陰海岸ジオパーク資源を活用したDMO広域観光連携事業</p> <p>【該当K P I : 110】</p>	<p>山陰海岸ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満たし続けられるよう、地域資源を活用した体験メニュー創出やジオツーリズム、教育活動を促進するため、拠点施設や関係団体の取組の充実を図る</p>
<p>(10) 文化の情報発信と交流による観光・にぎわいまちづくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 111、112】</p>	<p>京都北山エリアを「文化・学術・環境」というコンセプトの下に「北山文化環境ゾーン」としてエリアマネジメントを行う組織体制を強化・確立させ、周遊性を高めてさらなる交流を創出し、文化・学術・環境の魅力あふれるエリアづくりを進める</p>
<p>(11) 働きやすい職場づくりトータルワンパッケージ支援事業</p> <p>【該当K P I : 113、114、115、116】</p>	<p>地域の働き方改革に向けた包括的支援をワンストップで行う拠点として公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版を設置し、府内の中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進による仕事と子育て等の両立、女性の活躍促進による少子化対策に寄与するとともに、府内企業の生産性向上や地域経済の底上げを図る</p>

主な取組内容

- ・首都圏での京野菜取扱店・提供店の新規開拓
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの首都圏開催
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの府内開催
- ・活魚輸送技術を改良した販路拡大の支援
- ・「海の京都食人材学舎」研修実施

- ・北京都ジョブパークにおける就業支援
- ・田舎暮らし体感ツアー及びセミナーの開催

- ・大学と市町村が連携したプロジェクトへの支援

- ・レンタカーなどを活用したジオパークエリアでの広域周遊観光キャンペーンの実施
- ・ウォータープロジェクトショーの実施（参加者数18,300人）

- ・京都学講座の開催
- ・位置情報システムを活用した観光客への情報発信システムの構築

- ・公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版の開催
- ・中小企業の就労環境改善支援のための社会保険労務士の派遣

地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) 事業名	事業概要
<p>(1) 文化レジリエンスプロジェクト</p> <p>【該当KPI : 117、118、119】</p>	<p>大規模災害等に備え、文化資源のハード面とソフト面の両面から文化資源の保全に継続的に取り組むことで、文化的価値の次世代への伝承を確立するとともに、茶業界・文化関係者等の交流の場を設けることにより、儀礼・生活様式・景観としての「茶文化」等の次世代継承に取り組む</p>
<p>(2) スマートモビリティICT基盤整備事業</p> <p>【該当KPI : 120、121】</p>	<p>精華・西木津地区を対象に、安心・安全・快適な最先端な交通環境を提供するため、連節バスの導入や高機能バス停（デジタルサイネージ）の整備、公共交通機関主体のまちづくりを進めるための啓発活動など、モビリティマネージメントを行う</p>
<p>(3) おいしい京都総合戦略</p> <p>【該当KPI : 122、123、124】</p>	<p>おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会による京野菜や府内農林水産物の歴史や栽培のこだわり、品質の高さなどを全国・世界に向かって発信する「京野菜フェスティバル」を開催し、需要拡大及び消費拡大を図る</p>

主な取組内容

- ・文化財の保全（H28年度2件、H29年度1件、H30年度1件）
- ・茶文化の振興（H29年度「お茶の京都博」と関連する地域イベントに合計約146万人参加）

- ・高機能バス停（デジタルサイネージパネル）の整備（H29年度2箇所）
- ・立地企業、地域住民、バス利用者に対して、連節バス運行前後のCO2削減効果の検証や、バスサービスの変更による住民への影響を把握するためのアンケートを実施（H30年度）

- ・京野菜フェスティバルの開催（H29年度80,000人、H30年度46,000人参加）
※H30年度より、農林水産フェスティバルに統合

